

横浜市景況・経営動向調査  
第 101 回

横浜市経済局  
横浜商工会議所

2017 年 6 月



# 横浜経済の動向(平成 29 年 6 月)

## 第 101 回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局  
横浜商工会議所

### 【調査の概要】

1. 目的・内容：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業・市内に事業所をおく企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年 4 回(6 月、9 月、12 月、3 月)実施しています。
2. 調査対象：市内企業・市内に事業所をおく企業 1,000 社

回収数 582 社 (回収率：58.2%)

	市内本社企業			市外本社企業	合 計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	16 (24)	15 (23)	193 (327)	12 (21)	236 (395)
非製造業	30 (53)	101 (154)	196 (354)	19 (44)	346 (605)
合 計	46 (77)	116 (177)	389 (681)	31 (65)	582 (1,000)

※ ( ) 内は調査対象企業数

※規模別の定義は以下の通りです。

大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が 10 億円以上の企業

中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業

製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10 億円未満

卸売業：1～10 億円未満

小売業、サービス業：5 千万～10 億円未満

中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記の基準未満の企業

市外本社企業・・・横浜市以外に本社を置く市内事業所

3. 調査時期：平成 29 年 6 月実施

4. その他：図表中の構成比は小数点第 2 位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても 100% にならない場合があります。

### 目 次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査票	20

## 第101回横浜市景況・経営動向調査（平成29年6月実施）（通常調査）

### 調査結果のまとめ

**今期の自社業況BSIはプラス0.9ポイントとなり、2期連続の上昇となった  
来期以降も上昇が見込まれているが、不透明感もあり引き続き注視が必要。**

#### 【ポイント】

- 今期（平成29年4-6月期）の自社業況BSI（※）は▲9.6と、国内外の政治・経済に不透明感があったものの前期（▲10.5）と比べて0.9ポイント上昇し、2期連続の上昇となりました。
- 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲6.8と、前期（▲7.1）から0.3ポイント上昇しました。非製造業のBSIは▲11.6と、前期（▲12.8）より1.2ポイント上昇しました。
- 規模別にみると、大企業の今期のBSIは▲11.4と、前期（▲4.1）から7.3ポイント低下し、また、中堅企業のBSIでも▲11.2と、前期（▲2.9）から8.3ポイント低下しました。一方、中小企業のBSIは▲9.0と、前期（▲15.3）に比べて6.3ポイント上昇しました。
- 先行きについてみると、3か月先（平成29年7-9月期）の自社業況BSIは▲9.2で、今期より0.4ポイント上昇する見通しとなっており、6か月先（平成29年10-12月期）は▲8.6と、さらに上昇する見通しとなっていますが、設備投資の先行きや業種別の業況には今後も注視が必要な状況です。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000社（回収数：582社、回収率：58.2%）

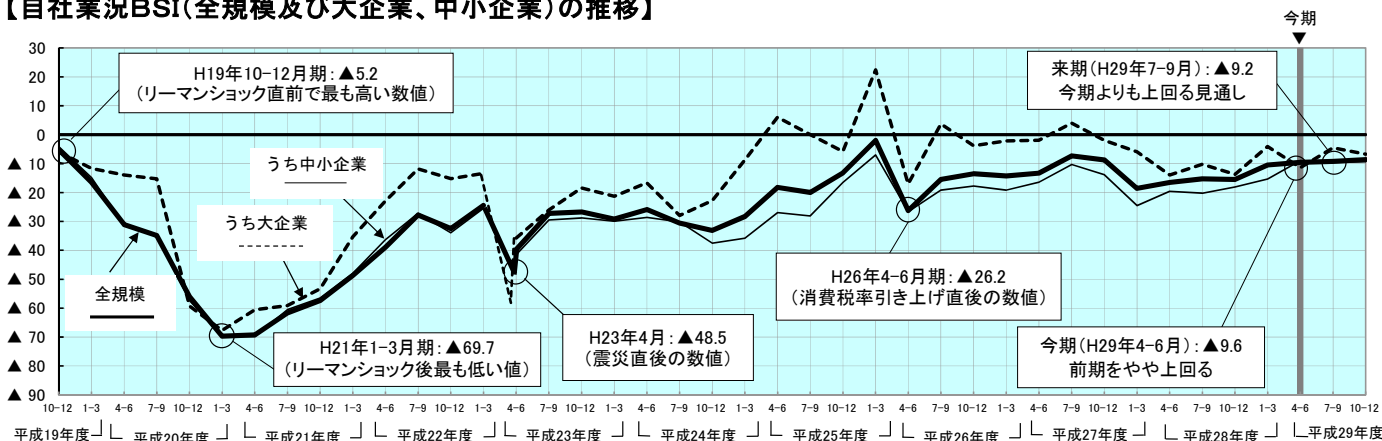
【調査時期】平成29年5月11日～6月2日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況BSIは、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

### 【通常調査の概要】

#### 1 自社業況判断（自社業況BSI：良い%-悪い%）

#### 【自社業況BSI(全規模及び大企業、中小企業)の推移】











































#### 【自社業況BSI(業種別・規模別)の推移】

		H28年	H28年	H29年	H29年	H29年	H29年	
		7-9月期	10-12月期	1-3月期 (前期)	4-6月期 (今期)	今期-前期	7-9月期 (来期)	10-12月期 (来々期)
業種	全産業	▲15.3	▲15.5	▲10.5	▲9.6	0.9	▲9.2	▲8.6
	製造業	▲18.3	▲15.9	▲7.1	▲6.8	0.3	▲5.1	▲5.1
	非製造業	▲13.3	▲15.0	▲12.8	▲11.6	1.2	▲12.0	▲10.9
規模	大企業	▲10.2	▲13.7	▲4.1	▲11.4	▲7.3	▲4.5	▲6.8
	中堅企業	▲11.4	▲8.3	▲2.9	▲11.2	▲8.3	▲9.5	▲5.2
	中小企業	▲20.2	▲18.1	▲15.3	▲9.0	6.3	▲9.6	▲9.3
	市外本社企業	14.6	▲9.4	7.3	▲9.7	▲17.0	▲9.7	▲12.9

(注) H29年7-9月期及びH29年10-12月期は見通し。


【業種別動向】(前期:平成29年1月~3月期、今期:平成29年4月~6月期、来期:平成29年7月~9月期)








業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	 7.2 (0.0)	 23.1 (44.4)	 0.0 (11.1)	・健康、食の安全への関心の高まりとともに、先進的な生産設備を導入したことで、工場見学等での評価も高く、新しい引き合いの機会も増えている。(食料品製造業) ・6月の単価引上げにより、5月は駆け込み需要で売上げが伸びるが、その後は落ち込むことが予想される。海外需要は伸びている。(酒類製造・販売)
鉄鋼・金属等	 ▲ 6.8 (▲ 7.1)	 ▲ 6.4 (▲ 4.4)	 6.4 (8.9)	・電気自動車へのシフトが起こりつつあり、将来的な部品需給に不安がある。自販機など他の部品へのシフトも視野に入れている。(金属部品製造) ・受注状況はほぼ例年どおりだが、オリンピック・パラリンピックが近づいている割に景気が上がってこないという声が聞かれる。(精密板金製品製造)
一般機械	 ▲ 11.8 (▲ 17.1)	 ▲ 14.8 (▲ 15.9)	 ▲ 11.3 (▲ 16.3)	・昨年は業界全体の影響を受けて当社の業況も悪化したが、今年に入り少しずつ改善の兆しが見え始めた。(物流運搬設備製造業) ・オリンピック開催の不透明感のため部品受注が減り、業績が悪化している。今後のオリンピック費用負担の合意で動きがでてくることを期待。(油圧シリンダ製造)
電機・精密等	 13.5 (19.3)	 2.9 (16.7)	 ▲ 2.8 (8.4)	・年末から年度末にかけて売上げが伸びているが、船の新造自体が減少傾向にある。(船舶用機械設備設置工事) ・大都市での防犯灯や街路灯のLED化は落ち着きつつある。かつての価格勝負から、今は新規開発により高機能化で勝負する戦略をとっている。(精密電子部品)
輸送用機械	 ▲ 20.9 (▲ 12.5)	 0.0 (10.6)	 ▲ 3.9 (5.3)	・オリンピック・パラリンピックまでは、建築をはじめ、様々な物が動くため、輸送機器の業界は総じて好調・安定しているように感じるが、終了後にどうなるのかの不安はある。(物流機器製造販売)
建設業	 5.5 (2.5)	 0.0 (▲ 3.3)	 5.0 (6.9)	・マーケット自体は活況だが、各建設業者の経営は好調・不調に二分されている印象。技術・専門職が慢性的に不足している。(木造住宅設計・施工管理) ・震災後は東京電力の売上げが落ち込み、代わりに新電力会社からの売上げが増加。全体的には安定傾向。(電機設備設置工事、保守管理)
運輸・倉庫業	 ▲ 27.9 (▲ 42.5)	 ▲ 23.2 (▲ 25.0)	 ▲ 18.6 (▲ 18.8)	・沿線企業の雇用の影響が定期券客が増加、それ以外の観光客等は減っている。(一般運輸業) ・ビジネスホテルの充実やネットカフェの台頭により、売上げは減少傾向である。(タクシー・ハイヤー)
卸売業	 ▲ 16.4 (▲ 16.7)	 ▲ 17.7 (▲ 21.6)	 ▲ 11.3 (▲ 18.9)	・昨年度の全国的な天候不順による不作の影響から単価が上昇した反動で、今年度は単価が安くなっており売上げが伸びにくい状況にある。(青果卸売) ・売上減、営業利益増となっているが、前期と比較して大幅な増減もなく、自社の業況判断としては「普通」ないし「横ばい」という感覚である。(生鮮水産物、水産物加工)
小売業	 ▲ 37.5 (▲ 63.2)	 ▲ 28.6 (▲ 39.1)	 ▲ 26.6 (▲ 47.9)	・4~6月はイベントでの売上が多く、店舗の売上は微増。(物販、飲食) ・雨の日が少なく小麦の生産が好調、5月の製造・販売増に繋がった。(パン販売) ・今後の消費税増税に伴い価格表記が内税方式となると、売上げに影響があるかもしれない(スーパーマーケット)
飲食店・宿泊業	 ▲ 38.8 (▲ 38.5)	 4.2 (0.0)	 ▲ 16.7 (▲ 23.5)	・毎年4~6月期が一番利用客が多い。物価の上昇によりコストが増加している。乳製品やサララップなどの値上げは大きな影響がある。(レストラン) ・4~6月は新入社員研修を行う企業が多く、集客が良い時期。立地的に、京浜工業地帯の企業が利用している。(ホテル)
不動産業	 5.6 (8.3)	 3.3 (11.1)	 ▲ 3.3 (11.1)	・4~9月期はGWや夏休みなどレジャーに投資をする人が多いため季節的に需要が低い。市内の物件は高止まりで個人向けは動きが悪い。(売買、代理・仲介) ・新規テナントにより今期は例年に比べて多少良い状況。またその客が他の店舗にも流れており、良い効果をもたらしている。(賃貸物件管理)
情報サービス業	 ▲ 3.2 (0.0)	 0.0 (25.0)	 ▲ 3.1 (8.4)	・年度切り替えのタイミングでのWebコンテンツの立ち上げ等需要の増大により、生産・売上が前期と比べ良くなった。業界全般の問題であるが、業務量の増加に比べ人材の「量」と「質」が慢性的に不足。今後は「データ収集・分析」や「情報セキュリティ」等の業務が増えると想定。(Webシステムの開発、ネットワーク・運用管理、ISP)
対事業所サービス業	 2.9 (▲ 17.6)	 ▲ 5.6 (▲ 16.7)	 ▲ 5.6 (▲ 16.7)	・企業求人は多いが紹介できる人材そのものが不足している。景気が上向きで正社員の求人が増え、派遣のニーズは減少、増収は見込みにくい(人材育成・派遣業) ・雇用の増加により福利厚生サービスの業績は良好で、景気の上昇感も感じられる。(福利厚生アウトソーシング)
個人サービス	 ▲ 18.5 (▲ 41.2)	 ▲ 17.9 (▲ 11.7)	 ▲ 25.9 (▲ 25.0)	・業界の特徴として、個人所得の増減が需要の増減に直接的に影響するため、おおむね現状維持または回復傾向が続いている。(スポーツクラブ運営) ・価格競争の激化による売上の縮小に対応するため、多角化するニーズに対応していく戦略への方向転換が必要。(医学・薬学研究)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0~▲40.1	▲40.0~▲20.1	▲20.0~▲5.1	▲5.0~5.0	5.1~20.0	20.1以上
天気							

## 2 主要項目の推移

(1) 生産・売上 ＜生産・売上 BSI＞ 増加％－減少％	【今 期】 ▲9.5 と、 <u>前期 (▲7.9)</u> よりも 1.6 ポイント低下 【先行き】 来期は▲3.0 と、今期よりも 6.5 ポイント <u>上昇する見通し</u>
(2) 経常利益 ＜経常利益 BSI＞ 増加％－減少％	【今 期】 ▲16.4 と、 <u>前期 (▲12.6)</u> よりも 3.8 ポイント低下 【先行き】 来期は▲6.6 と、今期よりも 9.8 ポイント <u>上昇する見通し</u>
(3) 資金繰り ＜資金繰り BSI＞ 改善％－悪化％	【今 期】 ▲4.8 と、 <u>前期 (▲6.3)</u> よりも 1.5 ポイント上昇 【先行き】 来期は▲3.9 と、今期よりも 0.9 ポイント <u>上昇する見通し</u>
(4) 雇用人員 ＜雇用人員 BSI＞ 過大％－不足％	【今 期】 ▲28.8 と、 <u>前期 (▲30.9)</u> よりも人手不足感が弱まる 【先行き】 来期は▲28.2 と、今期よりも <u>人手不足感がやや弱まる見通し</u>
(5) 生産・営業用設備 ＜生産・営業用設備 BSI＞ 過大％－不足％	【今 期】 ▲4.3 と、 <u>前期 (▲3.3)</u> と比べて設備不足感が強まる 【先行き】 来期は▲5.8 と、今期よりも <u>設備不足感がさらに強まる見通し</u>

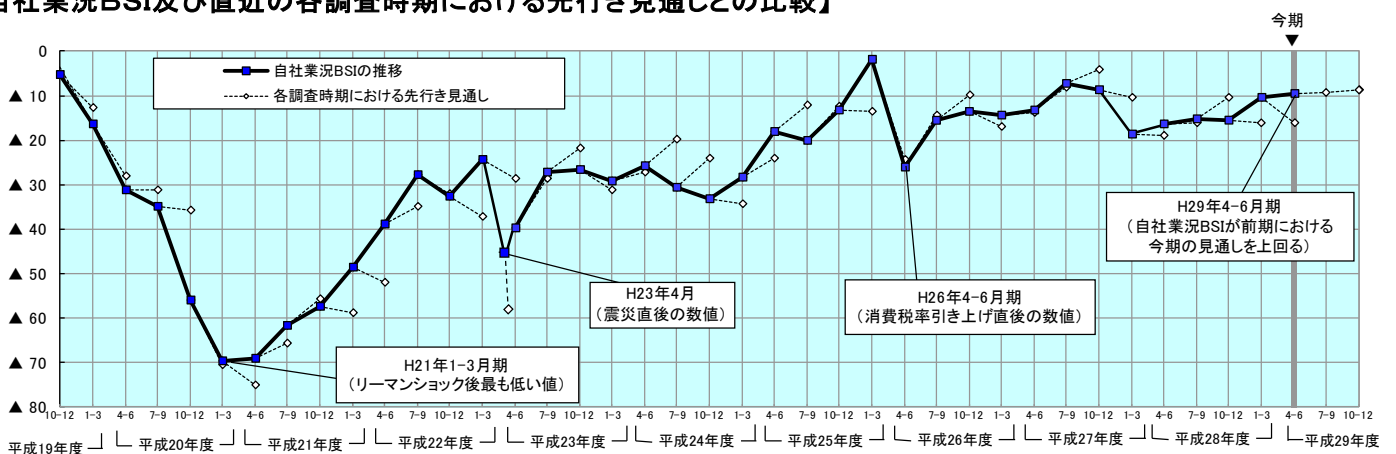
### 【主要項目(全産業)の推移】

	H28年 7-9月期	H28年 10-12月期	H29年 1-3月期 (前期)	H29年 4-6月期 (今期)	今期-前期	H29年 7-9月期 (来期)	H29年 10-12月期 (来々期)
	自社業況	▲15.3	▲15.5	▲10.5	▲9.6	0.9	▲9.2
(1) 生産・売上	▲9.7	▲9.3	▲7.9	▲9.5	▲1.6	▲3.0	0.0
(2) 経常利益	▲12.5	▲7.6	▲12.6	▲16.4	▲3.8	▲6.6	▲5.9
(3) 資金繰り	▲5.4	▲3.6	▲6.3	▲4.8	1.5	▲3.9	
(4) 雇用人員	▲20.8	▲24.9	▲30.9	▲28.8	2.1	▲28.2	
(5) 生産・営業用設備	▲1.2	▲1.1	▲3.3	▲4.3	▲1.0	▲5.8	▲5.3

(注) H29年7-9月期及びH29年10-12月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、H29年10-12月期の見通しは調査対象外としている。

### 【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

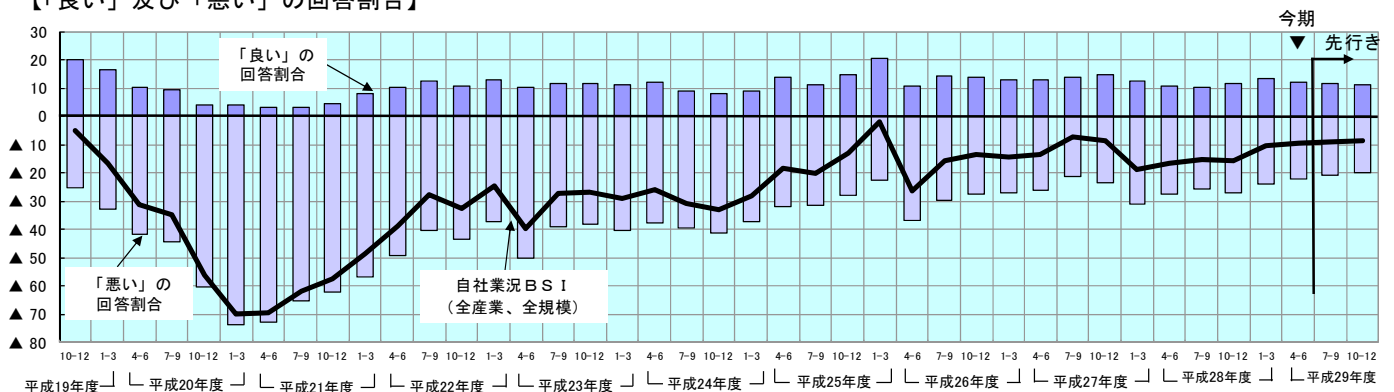
	平成29年	平成29年	今期-前期	4~6月の回答の割合(%)			平成29年	平成29年	回答 企業数
	1~3月期	4~6月期		良い	普通	悪い	7~9月期	10~12月期	
全産業	▲ 10.5	▲ 9.6	0.9	12.3	65.8	21.9	▲ 9.2	▲ 8.6	(*) 579
製造業	▲ 7.1	▲ 6.8	0.3	15.0	63.2	21.8	▲ 5.1	▲ 5.1	234
食料品等	7.2	23.1	15.9	30.8	61.5	7.7	0.0	7.7	13
繊維・衣服等	▲ 18.2	▲ 37.5	▲ 19.3	0.0	62.5	37.5	▲ 50.0	▲ 62.5	8
印刷	▲ 22.2	▲ 18.2	4.0	9.1	63.6	27.3	▲ 18.2	▲ 18.2	11
石油・化学等	▲ 17.6	▲ 25.0	▲ 7.4	5.0	65.0	30.0	▲ 10.0	▲ 15.0	20
鉄鋼・金属等	▲ 6.8	▲ 6.4	0.4	14.9	63.8	21.3	6.4	10.6	47
一般機械	▲ 11.8	▲ 14.8	▲ 3.0	11.1	63.0	25.9	▲ 11.3	▲ 16.6	54
電機・精密等	13.5	2.9	▲ 10.6	20.0	62.9	17.1	▲ 2.8	5.9	35
輸送用機械	▲ 20.9	0.0	20.9	15.4	69.2	15.4	▲ 3.9	▲ 7.7	26
その他製造業	▲ 5.0	5.0	10.0	25.0	55.0	20.0	5.0	5.0	20
非製造業	▲ 12.8	▲ 11.6	1.2	10.4	67.5	22.0	▲ 12.0	▲ 10.9	345
建設業	5.5	0.0	▲ 5.5	12.2	75.6	12.2	5.0	5.0	41
運輸・倉庫業	▲ 27.9	▲ 23.2	4.7	4.7	67.4	27.9	▲ 18.6	▲ 20.9	43
卸売業	▲ 16.4	▲ 17.7	▲ 1.3	9.7	62.9	27.4	▲ 11.3	▲ 8.1	62
小売業	▲ 37.5	▲ 28.6	8.9	10.2	51.0	38.8	▲ 26.6	▲ 26.5	49
飲食店・宿泊業	▲ 38.8	4.2	43.0	16.7	70.8	12.5	▲ 16.7	▲ 4.2	24
不動産業	5.6	3.3	▲ 2.3	10.0	83.3	6.7	▲ 3.3	3.4	30
情報サービス業	▲ 3.2	0.0	3.2	15.6	68.8	15.6	▲ 3.1	▲ 6.2	32
対事業所サービス業	2.9	▲ 5.6	▲ 8.5	11.1	72.2	16.7	▲ 5.6	▲ 11.1	36
対個人サービス業	▲ 18.5	▲ 17.9	0.6	7.1	67.9	25.0	▲ 25.9	▲ 22.2	28

BSI (Business Survey Index) は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	平成29年	平成29年	今期-前期	4~6月の回答の割合(%)			平成29年	平成29年	回答 企業数
	1~3月期	4~6月期		良い	普通	悪い	7~9月期	10~12月期	
全産業	▲ 10.5	▲ 9.6	0.9	12.3	65.8	21.9	▲ 9.2	▲ 8.6	(*) 579
大企業	▲ 4.1	▲ 11.4	▲ 7.3	9.1	70.5	20.5	▲ 4.5	▲ 6.8	44
中堅企業	▲ 2.9	▲ 11.2	▲ 8.3	9.5	69.8	20.7	▲ 9.5	▲ 5.2	116
中小企業	▲ 15.3	▲ 9.0	6.3	13.7	63.7	22.7	▲ 9.6	▲ 9.3	388
市外本社企業	7.3	▲ 9.7	▲ 17.0	9.7	71.0	19.4	▲ 9.7	▲ 12.9	31
製造業	▲ 7.1	▲ 6.8	0.3	15.0	63.2	21.8	▲ 5.1	▲ 5.1	234
大企業	▲ 23.5	▲ 35.7	▲ 12.2	0.0	64.3	35.7	▲ 7.1	▲ 14.3	14
中堅企業	▲ 7.2	13.3	20.5	13.3	86.7	0.0	0.0	21.4	15
中小企業	▲ 7.1	▲ 4.1	3.0	17.1	61.7	21.2	▲ 3.2	▲ 4.6	193
市外本社企業	16.7	▲ 41.7	▲ 58.4	0.0	58.3	41.7	▲ 41.7	▲ 33.3	12
非製造業	▲ 12.8	▲ 11.6	1.2	10.4	67.5	22.0	▲ 12.0	▲ 10.9	345
大企業	6.2	0.0	▲ 6.2	13.3	73.3	13.3	▲ 3.3	▲ 3.3	30
中堅企業	▲ 2.3	▲ 14.9	▲ 12.6	8.9	67.3	23.8	▲ 10.9	▲ 8.9	101
中小企業	▲ 23.1	▲ 13.8	9.3	10.3	65.6	24.1	▲ 16.1	▲ 14.1	195
市外本社企業	3.5	10.5	7.0	15.8	78.9	5.3	10.5	0.0	19

(※) 回収数 (582件) のうち、無回答数 (3件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】



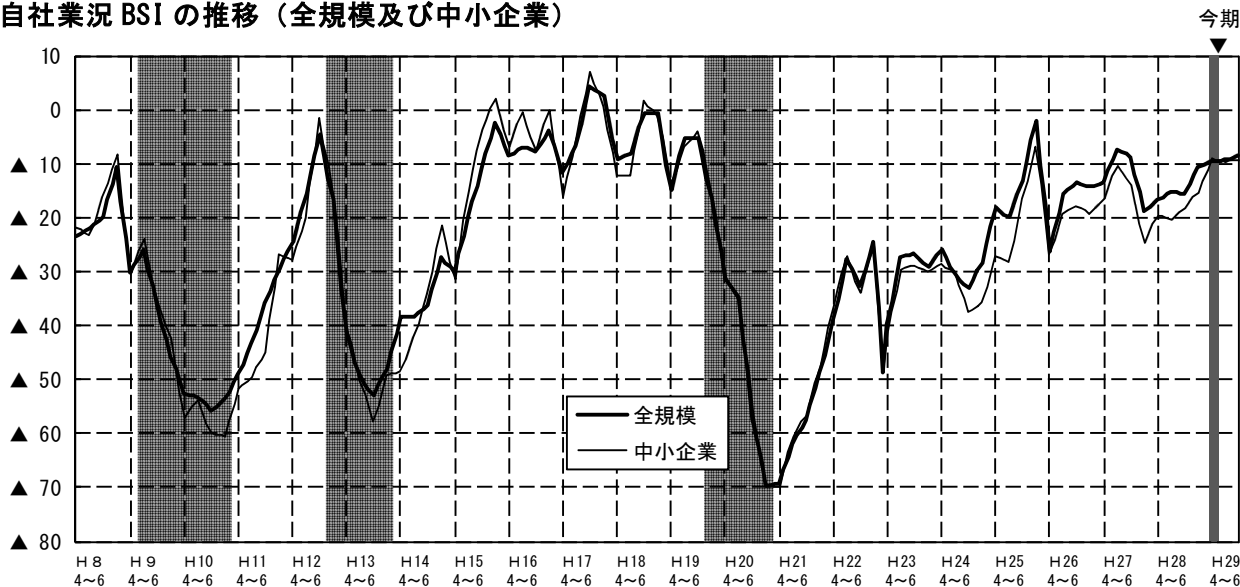
# 景気の現状と見通し

## 〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（平成29年4～6月期）の自社業況BSIは▲9.6と、前期（平成29年1～3月期）の▲10.5から0.9ポイントと上昇し、2期連続の上昇となりました。

先行きについてみると、来期（平成29年7～9月期）のBSIは▲9.2と今期に比べて0.4ポイントとやや上昇する見通し。来々期（平成29年10～12月期）のBSIは▲8.6と引き続き上昇する見通しとなっています。

### ○自社業況BSIの推移（全規模及び中小企業）

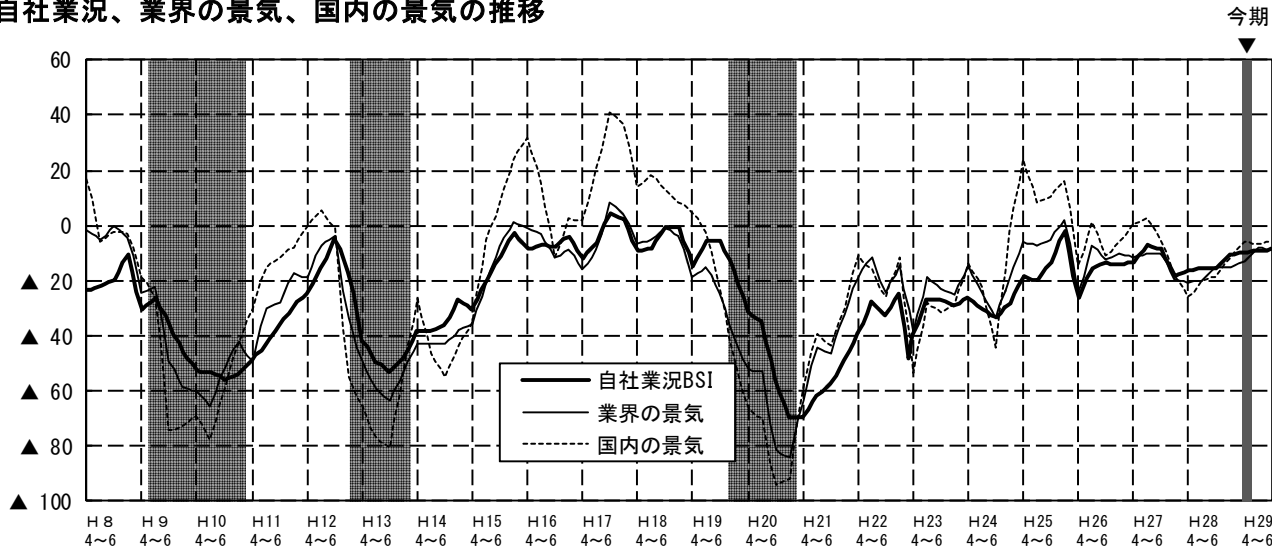


### ○業況の判断理由

		業況が「良い」と回答した判断理由										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
平成29年4～6月期	全産業	88.4	30.4	4.3	5.8	2.9	10.1	0.0	4.3	0.0	1.4	69
	製造業	82.4	38.2	5.9	8.8	2.9	11.8	0.0	5.9	0.0	0.0	34
	非製造業	94.3	22.9	2.9	2.9	2.9	8.6	0.0	2.9	0.0	2.9	35
平成29年7～9月期	全産業	87.7	33.8	4.6	3.1	4.6	10.8	0.0	9.2	0.0	1.5	65
	製造業	81.3	37.5	6.3	3.1	3.1	12.5	0.0	6.3	0.0	3.1	32
	非製造業	93.9	30.3	3.0	3.0	6.1	9.1	0.0	12.1	0.0	0.0	33

		業況が「悪い」と回答した判断理由										回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	
平成29年4～6月期	全産業	85.8	15.0	20.5	22.8	12.6	11.8	0.8	2.4	0.0	9.4	127
	製造業	90.2	25.5	19.6	17.6	15.7	15.7	0.0	0.0	0.0	0.0	51
	非製造業	82.9	7.9	21.1	26.3	10.5	9.2	1.3	3.9	0.0	15.8	76
平成29年7～9月期	全産業	83.3	14.2	25.8	26.7	18.3	14.2	0.0	2.5	0.8	8.3	120
	製造業	91.1	26.7	26.7	20.0	15.6	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	45
	非製造業	78.7	6.7	25.3	30.7	20.0	16.0	0.0	4.0	1.3	13.3	75

### ○自社業況、業界の景気、国内の景気の推移



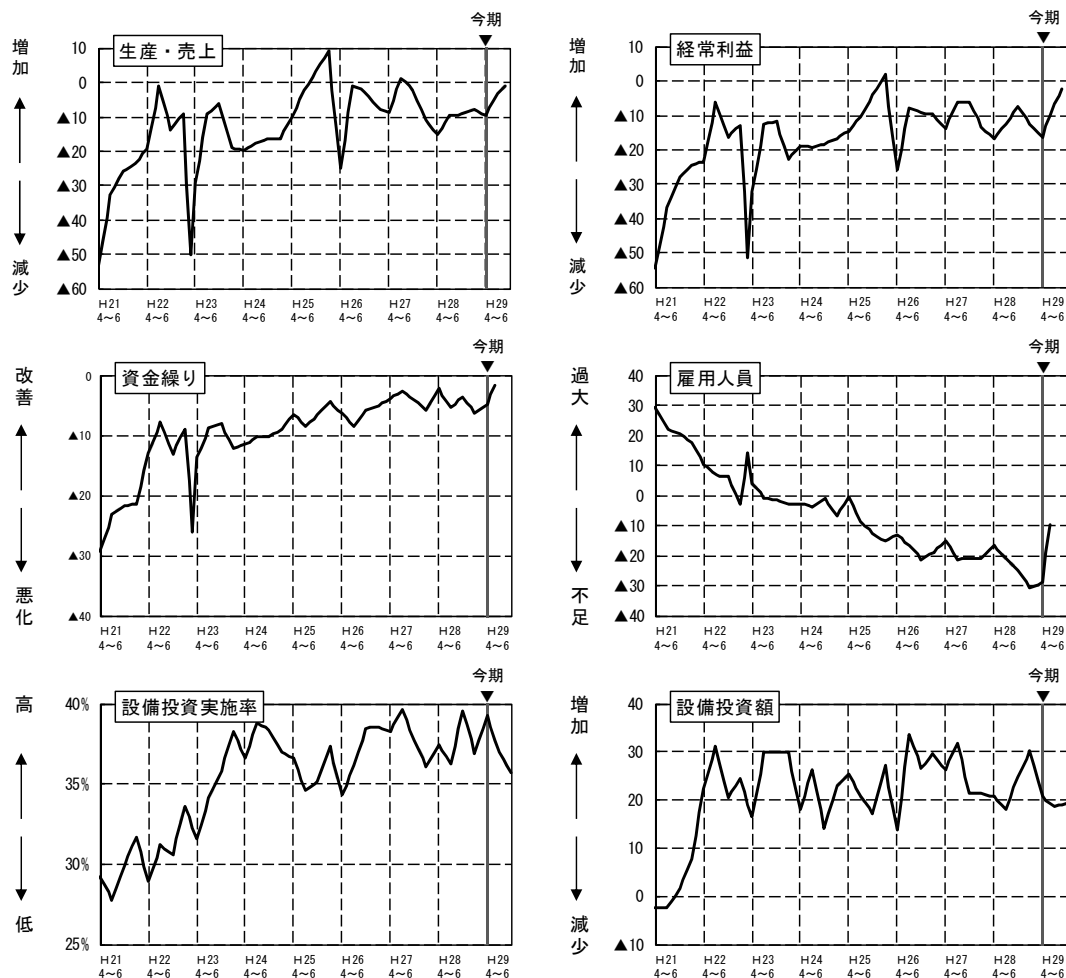


# [全体の概況]

	全産業・全規模							回答 企業数	無回答 企業数
	大企業	中堅企業	中小企業	市外本社企業	製造業	非製造業			
回収数	582	46	116	389	31	236	346		
自社業況BSI(今期)	▲ 9.6	▲ 11.4	▲ 11.2	▲ 9.0	▲ 9.7	▲ 6.8	▲ 11.6	579	3
自社業況BSI(来期)	▲ 9.2	▲ 4.5	▲ 9.5	▲ 9.6	▲ 9.7	▲ 5.1	▲ 12.0	576	6
自社業況BSI(来々期)	▲ 8.6	▲ 6.8	▲ 5.2	▲ 9.3	▲ 12.9	▲ 5.1	▲ 10.9	575	7
生産・売上高	▲ 9.5	▲ 19.6	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 23.3	▲ 7.6	▲ 10.7	579	3
経常利益	▲ 16.4	▲ 17.4	▲ 11.4	▲ 16.6	▲ 32.1	▲ 15.9	▲ 16.8	572	10
国内需要	▲ 12.4	▲ 4.5	▲ 8.1	▲ 14.5	▲ 13.4	▲ 15.7	▲ 10.1	559	23
海外需要	0.4	▲ 12.5	2.1	3.8	▲ 11.7	2.8	▲ 2.7	252	330
在庫水準(完成品)	3.1	3.1	4.3	2.9	0.0	0.0	6.7	391	191
在庫水準(原材料)	2.0	3.7	0.0	1.5	16.7	1.8	2.2	350	232
価格水準(製品価格)	▲ 1.9	▲ 5.2	7.0	▲ 3.4	▲ 10.0	▲ 7.7	2.7	525	57
価格水準(原材料価格)	27.8	16.7	16.4	31.8	17.6	29.1	26.1	422	160
資金繰り	▲ 4.8	0.0	▲ 1.0	▲ 6.5	▲ 3.7	▲ 7.4	▲ 2.8	543	39
金融機関の融資態度	5.0	5.5	4.4	5.4	0.0	7.3	3.2	499	83
雇用人員	▲ 28.8	▲ 19.6	▲ 29.0	▲ 30.4	▲ 22.6	▲ 20.6	▲ 34.4	573	9
労働時間	▲ 2.1	0.0	3.6	▲ 2.4	▲ 23.4	▲ 1.7	▲ 2.4	568	14
採用実績(新規学卒)	38.1	76.2	51.8	26.3	73.3	32.9	41.8	538	44
採用実績(経験者採用)	42.8	47.6	52.7	39.5	36.7	35.1	48.1	538	44
生産・営業用設備	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 7.4	▲ 3.3	▲ 6.6	▲ 0.4	▲ 7.0	557	25
設備投資実施率	39.3	69.6	51.4	29.8	66.7	42.5	37.0	560	22
設備投資額BSI	20.7	▲ 12.5	22.8	31.8	5.6	20.4	21.0	(※) 217	3
現在の想定円レート(円/\$)	111.6	110.4	111.8	111.9	110.9	111.1	112.3	195	387
6か月先の想定円レート(円/\$)	111.7	110.3	112.3	112.0	108.6	110.4	113.2	190	392

(※) 今期の設備投資実施の有無で「設備投資を実施している」と回答し、なおかつ「(1期前と比較して)設備投資の動向」で回答した企業のみを対象

# [主要項目のグラフ]

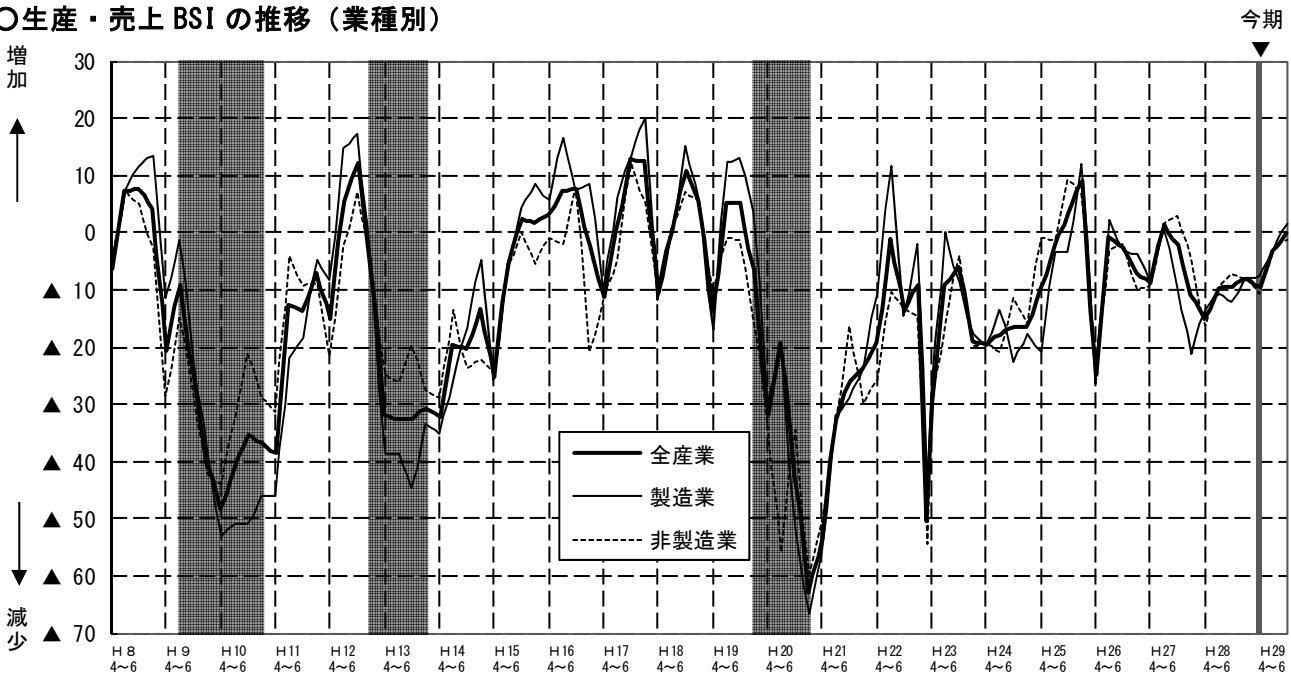


(※) 「資金繰り」及び「雇用人員」については、H29年10-12月期の見通しは調査対象外としている。

# [生産・売上]

市内企業における今期の生産・売上 BSI は▲9.5 と、前期の▲7.9 から 1.6 ポイント低下した。先行きについてみると、来期は▲3.0 と今期に比べて 6.5 ポイント上昇する見通しである。来々期は 0.0 と来期に比べて 3.0 ポイント上昇する見通しである。

## ○生産・売上 BSI の推移（業種別）



## ○生産・売上 BSI の推移

	生産・売上(1期前と比較)					生産・売上(前年同期と比較)				
	平成29年 1~3月期	平成29年 4~6月期	今期-前期	平成29年 7~9月期	平成29年 10~12月期	平成29年 1~3月期	平成29年 4~6月期	今期-前期	平成29年 7~9月期	平成29年 10~12月期
全産業	▲ 7.9	▲ 9.5	▲ 1.6	▲ 3.0	0.0	▲ 11.1	▲ 4.1	7.0	▲ 5.9	▲ 3.4
大企業	14.3	▲ 19.6	▲ 33.9	10.9	6.5	2.1	2.2	0.1	2.2	8.9
中堅企業	4.0	▲ 7.7	▲ 11.7	2.5	7.0	▲ 4.3	2.9	7.2	2.8	3.8
中小企業	▲ 16.1	▲ 7.7	8.4	▲ 5.7	▲ 1.8	▲ 15.7	▲ 6.9	8.8	▲ 10.6	▲ 7.2
市外本社企業	12.8	▲ 23.3	▲ 36.1	▲ 10.0	▲ 13.4	▲ 2.7	▲ 7.4	▲ 4.7	3.7	▲ 3.7
製造業	▲ 8.0	▲ 7.6	0.4	▲ 2.9	1.7	▲ 14.3	▲ 11.4	2.9	▲ 5.2	▲ 3.8
大企業	5.9	▲ 37.5	▲ 43.4	18.7	18.7	▲ 35.3	▲ 6.2	29.1	6.3	25.0
中堅企業	▲ 7.2	33.3	40.5	▲ 6.7	21.4	▲ 30.8	6.6	37.4	13.3	21.4
中小企業	▲ 10.3	▲ 6.3	4.0	▲ 3.1	0.5	▲ 11.3	▲ 11.2	0.1	▲ 7.0	▲ 7.6
市外本社企業	8.4	▲ 41.7	▲ 50.1	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 9.1	▲ 45.5	▲ 36.4	▲ 18.2	▲ 18.2
非製造業	▲ 8.0	▲ 10.7	▲ 2.7	▲ 2.9	▲ 1.1	▲ 8.8	1.0	9.8	▲ 6.4	▲ 3.0
大企業	18.7	▲ 10.0	▲ 28.7	6.6	0.0	23.3	6.9	▲ 16.4	0.0	0.0
中堅企業	5.7	▲ 13.9	▲ 19.6	4.0	4.9	0.0	2.2	2.2	1.2	1.1
中小企業	▲ 21.7	▲ 9.3	12.4	▲ 8.2	▲ 4.1	▲ 20.4	▲ 2.5	17.9	▲ 14.3	▲ 6.9
市外本社企業	14.8	▲ 11.1	▲ 25.9	0.0	▲ 5.5	0.0	18.7	18.7	18.7	6.3

## ○生産・売上（1期前と比較）の増減要因

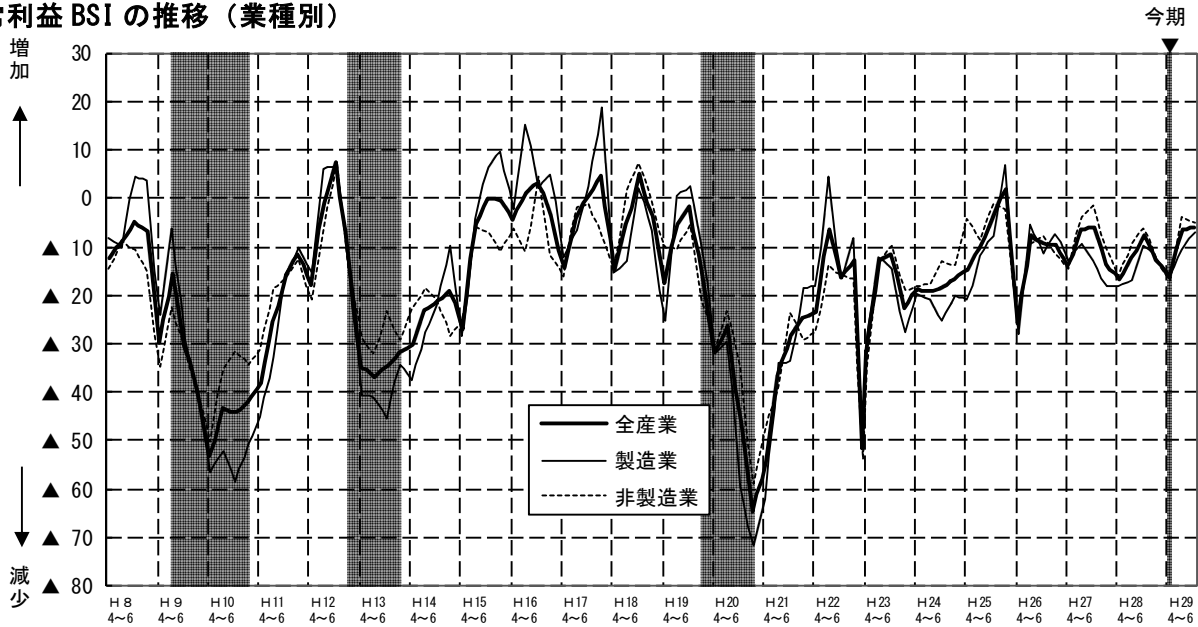
	生産・売上の増減要因:平成29年4~6月期									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	70.4	26.5	4.1	8.2	98	66.2	35.1	6.1	8.8	148
製造業	77.8	24.4	2.2	8.9	45	71.2	22.0	11.9	8.5	59
非製造業	64.2	28.3	5.7	7.5	53	62.9	43.8	2.2	9.0	89

	生産・売上の増減要因:平成29年7~9月期(見通し)									
	一般的 需要増	季節的 需要増	在庫 調整	生産能 力拡大	回答数	一般的 需要減	季節的 需要減	在庫 調整	生産能 力縮小	回答数
全産業	66.0	30.9	3.2	9.6	94	74.3	25.7	4.0	10.9	101
製造業	80.6	25.0	2.8	11.1	36	75.0	20.0	2.5	10.0	40
非製造業	56.9	34.5	3.4	8.6	58	73.8	29.5	4.9	11.5	61

## 〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲16.4 と、前期 (▲12.6) と比べて 3.8 ポイント低下した。先行きについてみると、来期は▲6.6 と今期に比べて 9.8 ポイントと大きく上昇する見通しとなっている。来々期は▲5.9 と来期に比べて 0.7 ポイントとやや上昇する見通しとなっている。

### ○経常利益 BSI の推移 (業種別)



### ○経常利益 BSI の推移

	経常利益(1期前と比較)					経常利益(前年同期と比較)				
	平成29年 1~3月期	平成29年 4~6月期	今期-前期	平成29年 7~9月期	平成29年 10~12月期	平成29年 1~3月期	平成29年 4~6月期	今期-前期	平成29年 7~9月期	平成29年 10~12月期
全産業	▲ 12.6	▲ 16.4	▲ 3.8	▲ 6.6	▲ 5.9	▲ 14.9	▲ 8.2	6.7	▲ 7.1	▲ 6.5
大企業	2.0	▲ 17.4	▲ 19.4	17.4	8.7	4.4	11.4	7.0	15.9	13.6
中堅企業	▲ 8.8	▲ 11.4	▲ 2.6	1.7	0.0	▲ 16.0	▲ 3.7	12.3	▲ 6.5	0.0
中小企業	▲ 16.2	▲ 16.6	▲ 0.4	▲ 11.3	▲ 8.5	▲ 15.8	▲ 12.8	3.0	▲ 11.6	▲ 11.6
市外本社企業	▲ 5.1	▲ 32.1	▲ 27.0	▲ 14.3	▲ 17.9	▲ 30.3	0.0	30.3	8.7	▲ 4.4
製造業	▲ 12.4	▲ 15.9	▲ 3.5	▲ 10.5	▲ 7.1	▲ 11.5	▲ 9.9	1.6	▲ 7.5	▲ 7.5
大企業	▲ 17.7	▲ 37.5	▲ 19.8	25.0	18.7	▲ 31.3	0.0	31.3	26.7	26.7
中堅企業	▲ 21.4	13.3	34.7	▲ 6.6	21.4	▲ 14.3	13.4	27.7	▲ 13.3	21.4
中小企業	▲ 10.9	▲ 14.8	▲ 3.9	▲ 12.9	▲ 10.3	▲ 7.9	▲ 11.4	▲ 3.5	▲ 9.8	▲ 12.9
市外本社企業	▲ 18.2	▲ 45.5	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 27.3	▲ 33.3	▲ 37.5	▲ 4.2	▲ 12.5	▲ 12.5
非製造業	▲ 12.6	▲ 16.8	▲ 4.2	▲ 3.9	▲ 5.0	▲ 17.1	▲ 7.1	10.0	▲ 6.8	▲ 5.8
大企業	12.5	▲ 6.6	▲ 19.1	13.4	3.3	23.3	17.2	▲ 6.1	10.4	6.9
中堅企業	▲ 6.8	▲ 15.1	▲ 8.3	3.0	▲ 3.0	▲ 16.3	▲ 6.5	9.8	▲ 5.4	▲ 3.3
中小企業	▲ 21.2	▲ 18.6	2.6	▲ 9.9	▲ 6.8	▲ 23.3	▲ 14.3	9.0	▲ 13.2	▲ 10.1
市外本社企業	0.0	▲ 23.5	▲ 23.5	▲ 5.9	▲ 11.7	▲ 29.1	20.0	49.1	20.0	0.0

### ○経常利益 (1期前と比較) の増減要因

	経常利益増減要因:平成29年4~6月期											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	87.8	11.0	6.1	6.1	0.0	82	74.7	15.9	30.0	22.9	1.2	170
製造業	91.2	8.8	0.0	2.9	0.0	34	73.5	23.5	23.5	26.5	1.5	68
非製造業	85.4	12.5	10.4	8.3	0.0	48	75.5	10.8	34.3	20.6	1.0	102

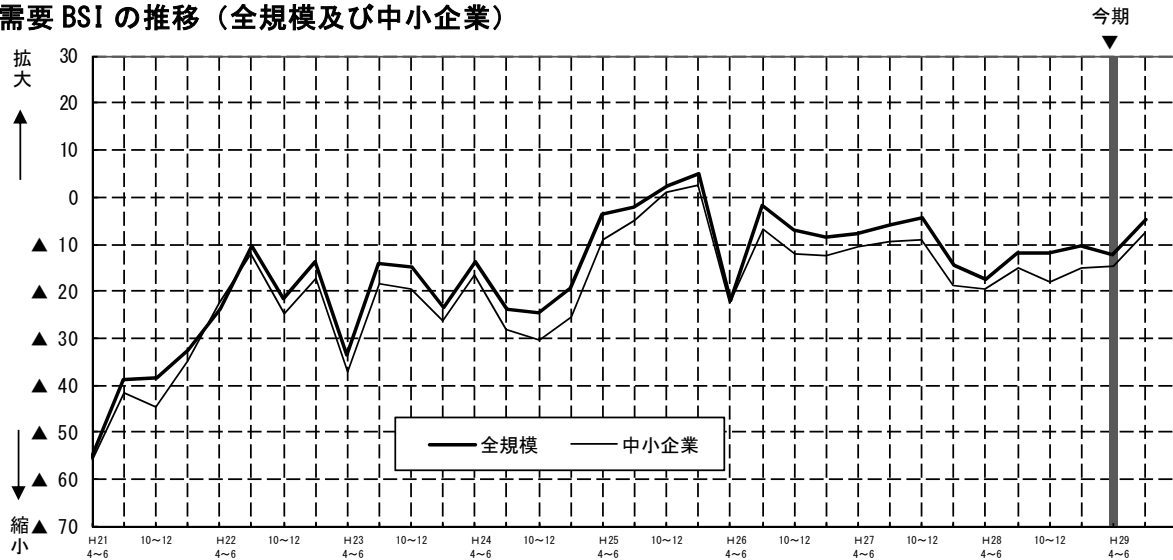
	経常利益増減要因:平成29年7~9月期(見通し)											
	販売 数量増	販売価 格上昇	人件費 低下	原材料 費低下	金融費 用低下	回答数	販売 数量減	販売価 格低下	人件費 上昇	原材料 費上昇	金融費 用上昇	回答数
全産業	85.6	13.3	4.4	7.8	2.2	90	71.4	18.5	31.9	27.7	0.8	119
製造業	83.3	10.0	6.7	6.7	0.0	30	72.0	18.0	20.0	26.0	0.0	50
非製造業	86.7	15.0	3.3	8.3	3.3	60	71.0	18.8	40.6	29.0	1.4	69

## 〔国内需要、海外需要〕

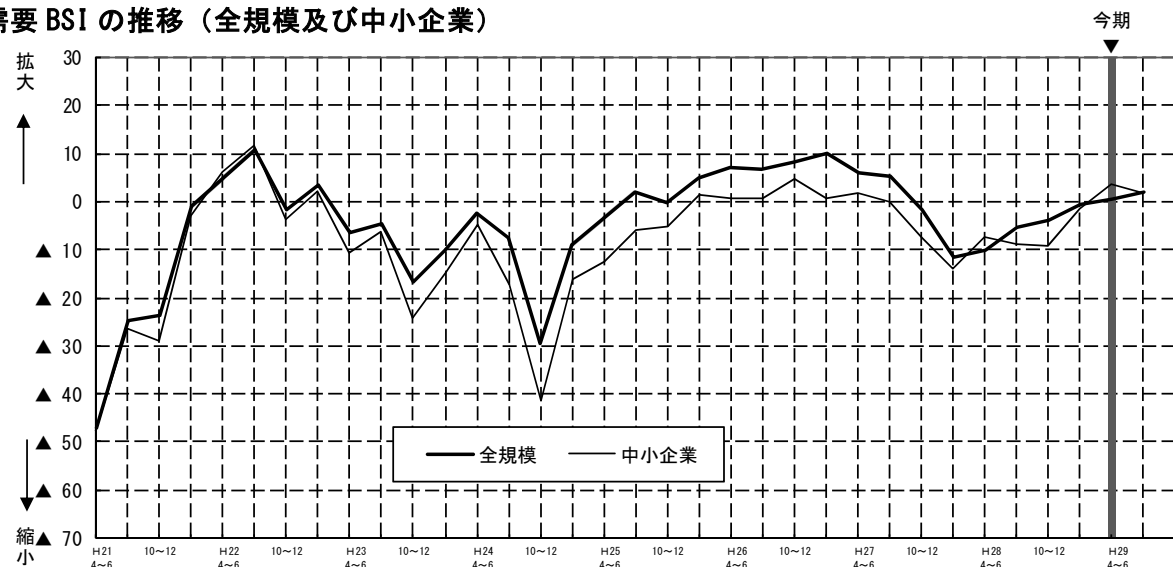
国内需要の今期のBSIは▲12.4と、前期の▲10.5に比べて1.9ポイント低下した。先行きについてみると、来期は▲4.9と今期と比べて上昇する見通しとなっている。

海外需要の今期のBSIは0.4と、前期の▲0.4から0.8ポイント上昇し、拡大に転じた。先行きについてみると、来期は2.0と今期に比べて1.6ポイントの上昇と、さらに拡大する見通しとなっている。

### ○国内需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



### ○海外需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



### ○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

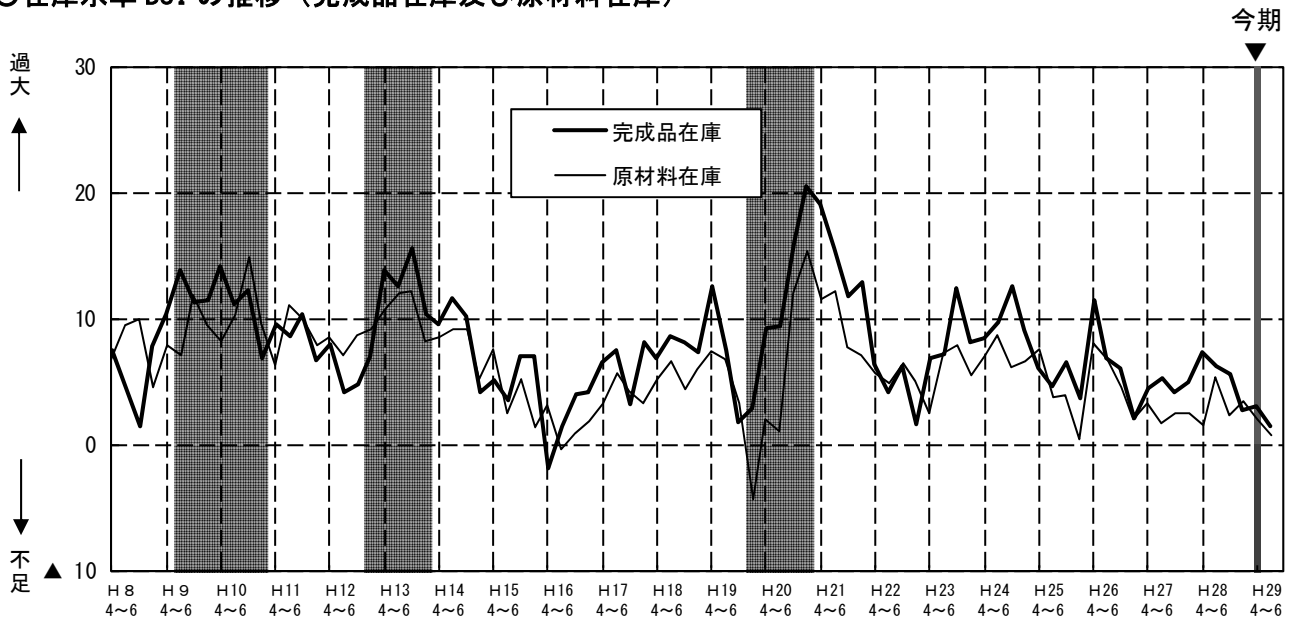
	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	平成29年 1~3月期	平成29年 4~6月期	今期-前期	平成29年 7~9月期	平成29年 1~3月期	平成29年 4~6月期	今期-前期	平成29年 7~9月期
全産業	▲ 10.5	▲ 12.4	▲ 1.9	▲ 4.9	▲ 0.4	0.4	0.8	2.0
大企業	0.0	▲ 4.5	▲ 4.5	6.6	11.8	▲ 12.5	▲ 24.3	6.3
中堅企業	2.0	▲ 8.1	▲ 10.1	0.9	▲ 11.9	2.1	14.0	2.1
中小企業	▲ 15.1	▲ 14.5	0.6	▲ 7.6	▲ 1.3	3.8	5.1	2.0
市外本社企業	▲ 12.5	▲ 13.4	▲ 0.9	▲ 10.0	7.7	▲ 11.7	▲ 19.4	▲ 5.8
製造業	▲ 12.6	▲ 15.7	▲ 3.1	▲ 7.0	▲ 1.5	2.8	4.3	0.7
大企業	▲ 17.6	▲ 6.3	11.3	0.0	▲ 11.7	▲ 18.7	▲ 7.0	6.3
中堅企業	▲ 7.7	0.0	7.7	7.1	▲ 22.2	27.3	49.5	0.0
中小企業	▲ 13.4	▲ 15.9	▲ 2.5	▲ 7.0	1.0	5.8	4.8	1.0
市外本社企業	0.0	▲ 41.7	▲ 41.7	▲ 33.3	9.1	▲ 20.0	▲ 29.1	▲ 10.0
非製造業	▲ 9.1	▲ 10.1	▲ 1.0	▲ 3.3	0.9	▲ 2.7	▲ 3.6	3.6
大企業	10.4	▲ 3.5	▲ 13.9	10.3	35.3	▲ 6.3	▲ 41.6	6.2
中堅企業	3.5	▲ 9.2	▲ 12.7	0.0	▲ 9.1	▲ 5.5	3.6	2.7
中小企業	▲ 16.8	▲ 13.1	3.7	▲ 8.3	▲ 5.7	0.0	5.7	3.9
市外本社企業	▲ 17.8	5.6	23.4	5.6	6.6	0.0	▲ 6.6	0.0

## 〔在庫水準〕

完成品在庫の今期のBSIは3.1と、前期の2.7から0.4ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は1.5と今期に比べて1.6ポイント低下する見通しである。

原材料在庫の今期のBSIは2.0と前期の3.5から1.5ポイント低下した。先行きについてみると、来期は0.8と今期に比べて1.2ポイント低下する見通しである。

### ○在庫水準 BSI の推移（完成品在庫及び原材料在庫）



### ○在庫水準 BSI の推移（完成品在庫及び原材料在庫）

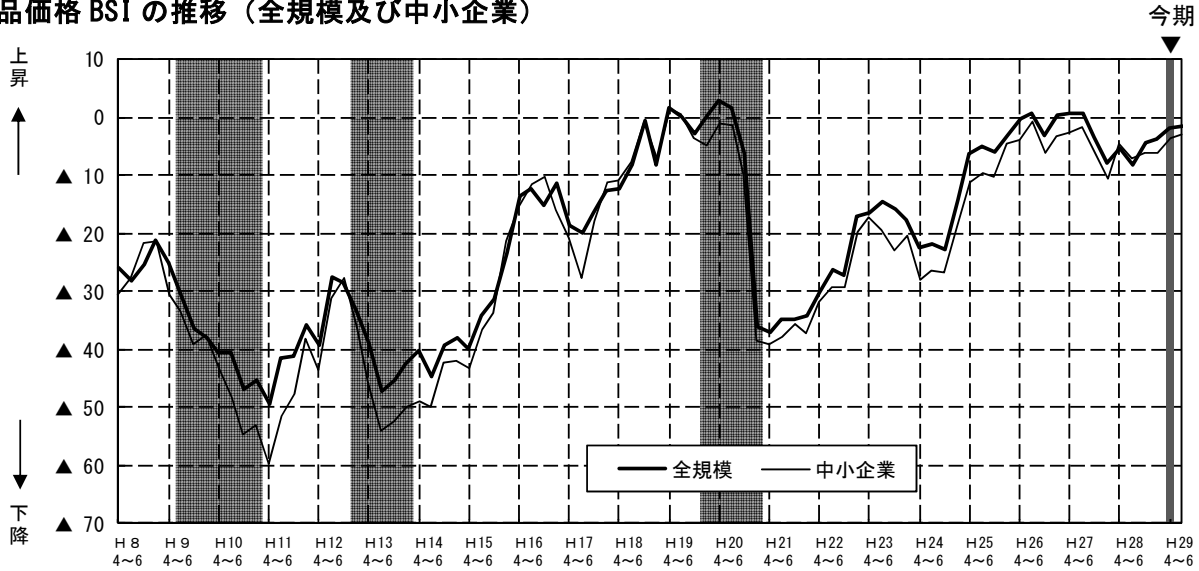
	完成品在庫BSI=過大%-不足%				原材料在庫BSI=過大%-不足%			
	平成29年 1~3月期	平成29年 4~6月期	今期-前期	平成29年 7~9月期	平成28年 1~3月期	平成29年 4~6月期	今期-前期	平成29年 7~9月期
全産業	2.7	3.1	▲ 0.4	1.5	3.5	2.0	▲ 1.5	0.8
大企業	8.9	3.1	▲ 5.8	3.1	14.3	3.7	▲ 10.6	3.7
中堅企業	5.3	4.3	▲ 1.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	1.5	2.9	▲ 1.4	1.2	2.4	1.5	▲ 0.9	0.0
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	▲ 7.1	11.1	16.7	5.6	16.7
製造業	▲ 1.0	0.0	▲ 1.0	▲ 0.5	4.0	1.8	▲ 2.2	1.4
大企業	5.9	0.0	▲ 5.9	0.0	23.5	6.2	▲ 17.3	6.2
中堅企業	8.3	0.0	▲ 8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	▲ 2.4	0.0	▲ 2.4	0.0	1.2	0.6	▲ 0.6	0.0
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	▲ 9.1	18.2	18.2	0.0	18.2
非製造業	7.0	6.7	▲ 0.3	3.9	2.9	2.2	▲ 0.7	0.0
大企業	11.8	6.2	▲ 5.6	6.2	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	4.6	5.3	▲ 0.7	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	7.9	7.6	▲ 0.3	2.9	4.7	3.5	▲ 1.2	0.0
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

## 〔価格水準〕

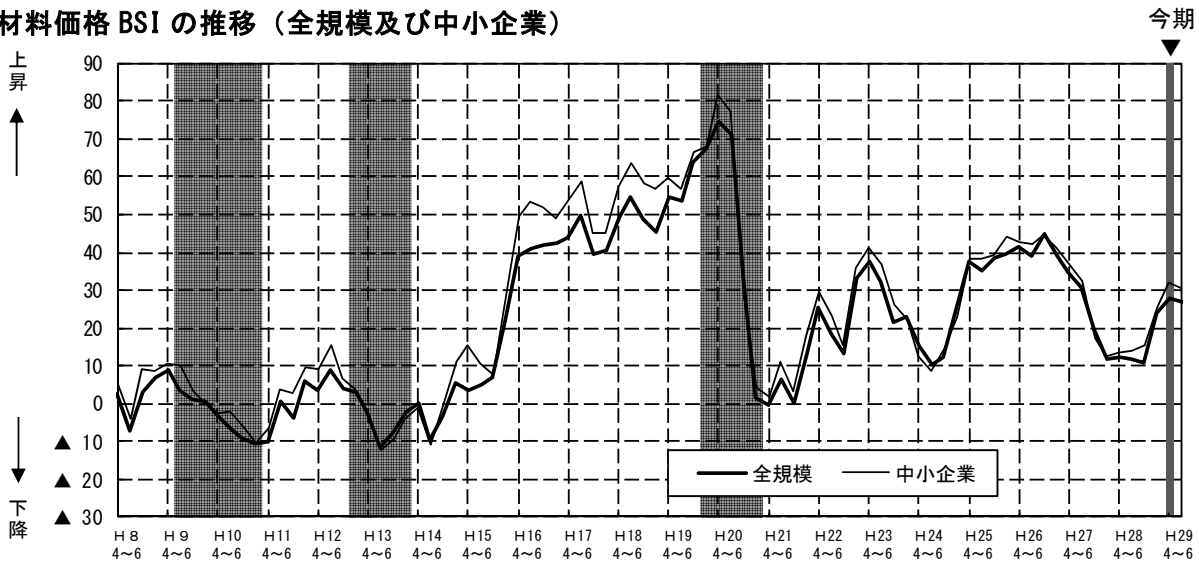
製品価格の今期のBSIは▲1.9と、前期の▲3.8に比べて1.9ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は▲1.5と今期に比べて0.4ポイントとやや上昇する見通しである。

原材料価格の今期のBSIは27.8と、前期の23.9から3.9ポイントと上昇した。先行きについてみると、来期は26.9と今期に比べて0.9ポイント低下する見通しである。

### ○製品価格 BSI の推移（全規模及び中小企業）



### ○原材料価格 BSI の推移（全規模及び中小企業）



### ○製品価格 BSI、原材料価格 BSI の推移

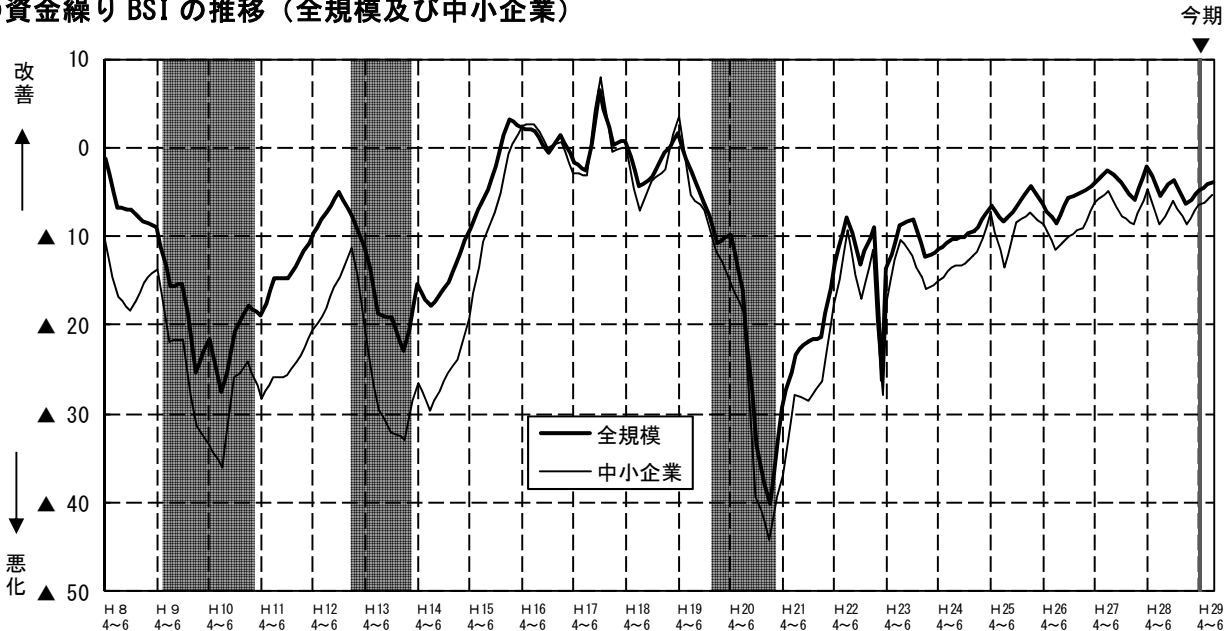
	製品価格BSI=上昇%—下降%				原材料価格BSI=上昇%—下降%			
	平成29年 1~3月期	平成29年 4~6月期	今期-前期	平成29年 7~9月期	平成29年 1~3月期	平成29年 4~6月期	今期-前期	平成29年 7~9月期
全産業	▲ 3.8	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.5	23.9	27.8	▲ 3.9	26.9
大企業	2.5	▲ 5.2	▲ 7.7	▲ 12.8	17.6	16.7	▲ 0.9	10.0
中堅企業	3.3	7.0	3.7	9.0	22.4	16.4	▲ 6.0	17.9
中小企業	▲ 5.9	▲ 3.4	2.5	▲ 2.8	25.5	31.8	6.3	30.7
市外本社企業	▲ 7.9	▲ 10.0	▲ 2.1	▲ 6.6	17.4	17.6	0.2	23.5
製造業	▲ 8.0	▲ 7.7	0.3	▲ 7.4	21.7	29.1	7.4	27.3
大企業	0.0	▲ 6.2	▲ 6.2	▲ 12.5	23.5	18.8	▲ 4.7	6.3
中堅企業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中小企業	▲ 9.9	▲ 9.0	0.9	▲ 8.5	22.6	32.4	9.8	30.8
市外本社企業	0.0	0.0	0.0	8.3	27.3	27.3	0.0	36.4
非製造業	▲ 0.7	2.7	3.4	3.0	26.5	26.1	▲ 0.4	26.4
大企業	4.2	▲ 4.4	▲ 8.6	▲ 13.1	11.8	14.3	2.5	14.3
中堅企業	3.9	8.1	4.2	10.4	28.3	20.8	▲ 7.5	22.6
中小企業	▲ 1.8	3.0	4.8	3.6	30.0	30.9	0.9	30.7
市外本社企業	▲ 11.6	▲ 16.6	▲ 5.0	▲ 16.6	8.3	0.0	▲ 8.3	0.0

## 〔資金繰り、金融機関の融資態度〕

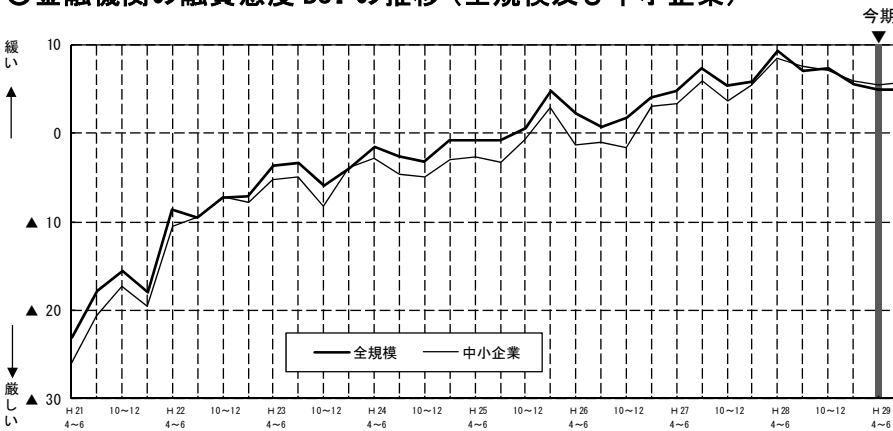
資金繰りの今期のBSIは▲4.8と、前期の▲6.3から1.5ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は▲3.9と今期に比べて0.9ポイントとやや上昇する見通しである。

金融機関の融資態度の今期のBSIは5.0と、前期の5.5から0.5ポイント低下した。先行きについてみると、来期は5.0と今期と比べて横ばいとなる見通しである。

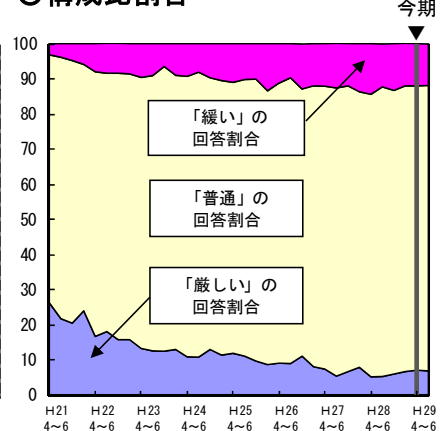
### ○資金繰りBSIの推移（全規模及び中小企業）



### ○金融機関の融資態度BSIの推移（全規模及び中小企業）



### ○構成比割合



### ○資金繰りBSI、金融機関の融資態度BSIの推移

	資金繰りBSI=改善%-悪化%				金融機関の融資態度BSI=緩い%-厳しい%			
	平成29年 1~3月期	平成29年 4~6月期	今期-前期	平成29年 7~9月期	平成29年 1~3月期	平成29年 4~6月期	今期-前期	平成29年 7~9月期
全産業	▲6.3	▲4.8	▲1.5	▲3.9	5.5	5.0	▲0.5	5.0
大企業	4.4	0.0	▲4.4	2.3	2.5	5.5	3.0	5.5
中堅企業	▲4.2	▲1.0	3.2	▲1.0	7.2	4.4	▲2.8	3.3
中小企業	▲8.6	▲6.5	2.1	▲5.4	5.9	5.4	▲0.5	5.8
市外本社企業	▲2.8	▲3.7	▲0.9	▲3.7	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	▲3.6	▲7.4	▲3.8	▲6.1	11.8	7.3	▲4.5	7.4
大企業	17.6	▲12.5	▲30.1	0.0	6.3	6.6	0.3	6.6
中堅企業	▲14.3	▲6.7	7.6	▲6.7	15.4	7.1	▲8.3	7.1
中小企業	▲5.6	▲6.9	▲1.3	▲6.3	12.2	7.9	▲4.3	7.9
市外本社企業	10.0	▲10.0	▲20.0	▲10.0	10.0	0.0	▲10.0	0.0
非製造業	▲8.3	▲2.8	5.5	▲2.2	0.8	3.2	2.4	3.2
大企業	▲3.5	7.1	10.6	3.5	0.0	4.7	4.7	4.7
中堅企業	▲2.5	0.0	2.5	0.0	5.7	3.9	▲1.8	2.6
中小企業	▲11.8	▲6.0	5.8	▲4.5	▲0.6	3.0	3.6	3.5
市外本社企業	▲7.7	0.0	7.7	0.0	▲5.6	0.0	5.6	0.0

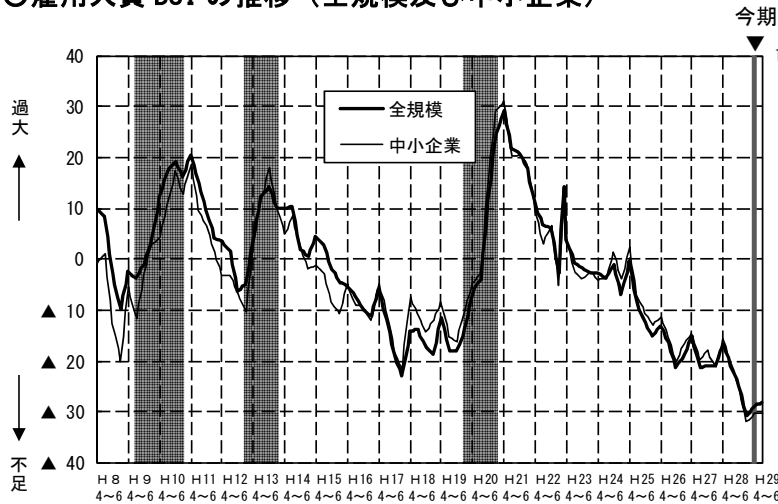


## 〔雇用人員、労働時間〕

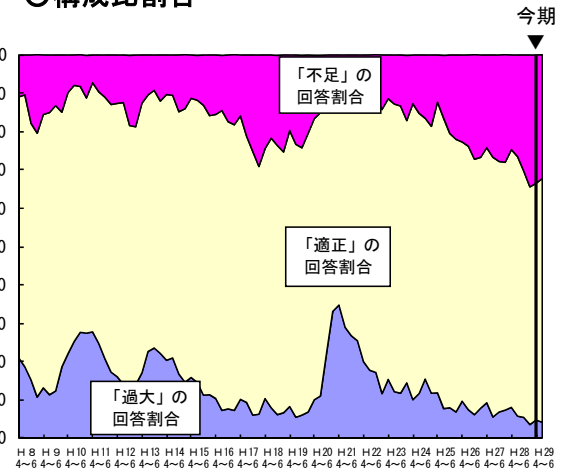
雇用人員の今期のBSIは▲28.8と、前期(▲30.9)と比べて2.1ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は▲28.2と、今期とほぼ同水準の推移となる見通しである。

労働時間の今期のBSIは▲2.1と、前期の1.3から3.4ポイント低下した。先行きについてみると、来期は▲1.2と、今期に比べて0.9ポイント上昇する見通しである。

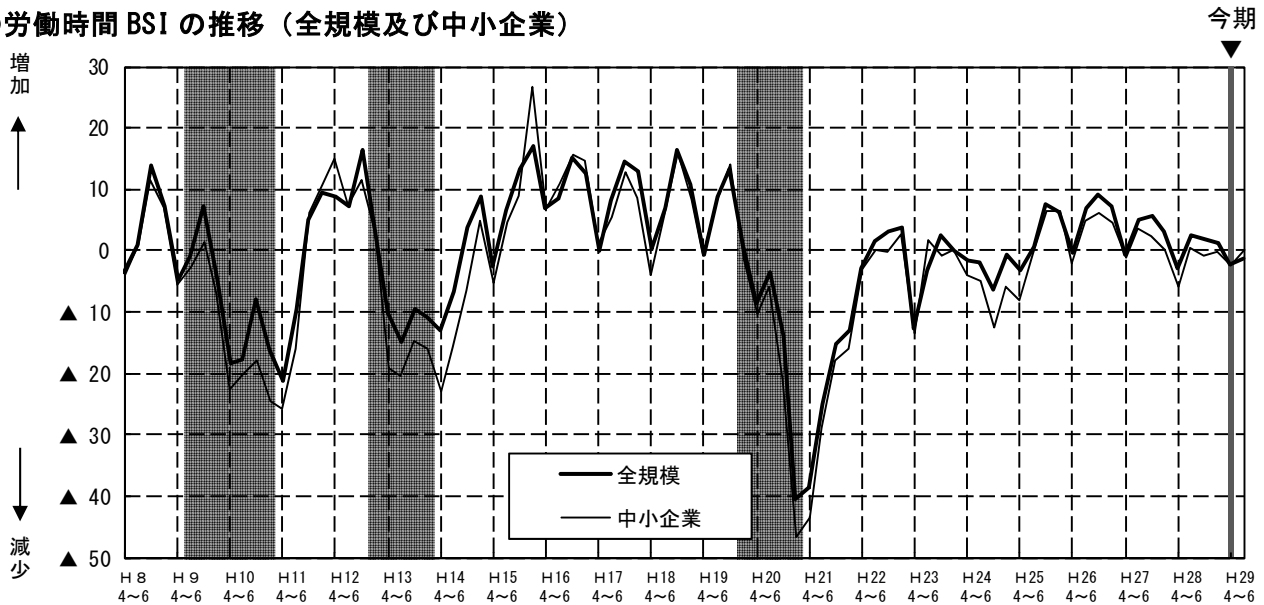
### ○雇用人員 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



### ○構成比割合



### ○労働時間 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



### ○雇用人員、労働時間の推移

	雇用人員BSI=過大%-不足%				労働時間BSI=増加%-減少%			
	平成29年 1~3月期	平成29年 4~6月期	今期-前期	平成29年 7~9月期	平成29年 1~3月期	平成29年 4~6月期	今期-前期	平成29年 7~9月期
全産業	▲ 30.9	▲ 28.8	▲ 2.1	▲ 28.2	1.3	▲ 2.1	▲ 3.4	▲ 1.2
大企業	▲ 18.4	▲ 19.6	▲ 1.2	▲ 15.6	8.2	0.0	▲ 8.2	4.5
中堅企業	▲ 32.4	▲ 29.0	▲ 3.4	▲ 28.1	4.0	3.6	▲ 0.4	▲ 0.9
中小企業	▲ 32.0	▲ 30.4	▲ 1.6	▲ 30.3	▲ 0.3	▲ 2.4	▲ 2.1	0.0
市外本社企業	▲ 31.7	▲ 22.6	▲ 9.1	▲ 22.6	0.0	▲ 23.4	▲ 23.4	▲ 26.7
製造業	▲ 18.9	▲ 20.6	▲ 1.7	▲ 20.0	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 1.3	0.9
大企業	▲ 23.5	▲ 12.5	▲ 11.0	▲ 6.3	5.9	▲ 6.3	▲ 12.2	18.8
中堅企業	▲ 14.3	▲ 13.3	▲ 1.0	▲ 13.3	▲ 7.2	20.0	▲ 27.2	▲ 6.7
中小企業	▲ 19.5	▲ 23.2	▲ 3.7	▲ 23.0	▲ 1.1	▲ 2.6	▲ 1.5	1.0
市外本社企業	▲ 8.4	0.0	▲ 8.4	0.0	8.4	▲ 8.3	▲ 16.7	▲ 16.7
非製造業	▲ 38.8	▲ 34.4	▲ 4.4	▲ 33.8	2.4	▲ 2.4	▲ 4.8	▲ 2.7
大企業	▲ 15.6	▲ 23.3	▲ 7.7	▲ 20.7	9.4	3.4	▲ 6.0	▲ 3.5
中堅企業	▲ 35.3	▲ 31.3	▲ 4.0	▲ 30.3	5.8	1.0	▲ 4.8	0.0
中小企業	▲ 43.9	▲ 37.5	▲ 6.4	▲ 37.4	0.5	▲ 2.1	▲ 2.6	▲ 1.0
市外本社企業	▲ 41.4	▲ 36.8	▲ 4.6	▲ 36.8	▲ 3.6	▲ 33.3	▲ 29.7	▲ 33.3

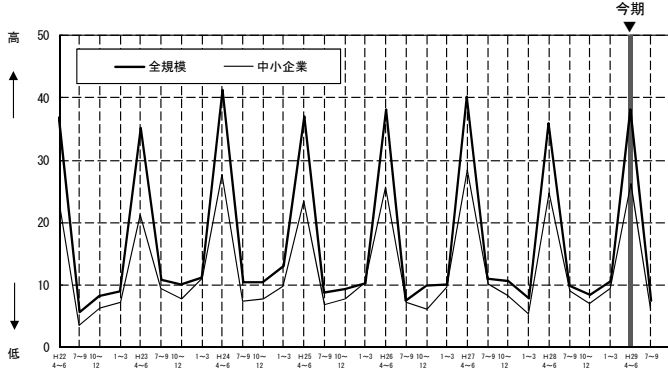


## 〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

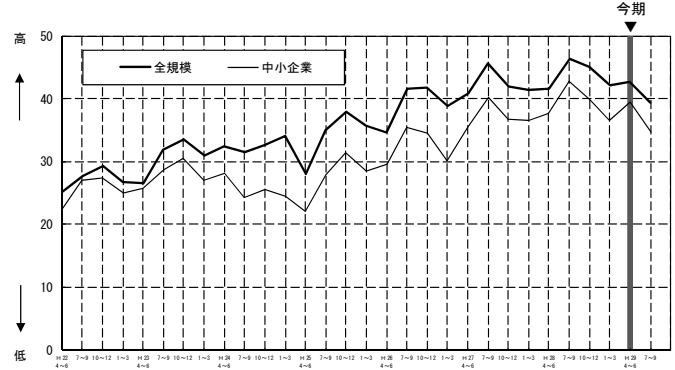
今期の新規学卒採用割合は38.1%と前年同期（35.9%）に比べて2.2ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は7.5%と前年同期（9.9%）に比べて2.4ポイント低下する見通しである。

今期の経験者採用割合は42.8%と前年同期（41.7%）に比べて1.1ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は39.5%と前年同期（46.3%）に比べて6.8ポイント低下する見通しである。

### ○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



### ○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



### ○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)			経験者の採用実施(計画)企業割合(%)		
	平成28年 4～6月期 (A)	平成29年 4～6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)	平成28年 4～6月期 (A)	平成29年 4～6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)
全産業	35.9	38.1	2.2	41.7	42.8	1.1
大企業	73.0	76.2	3.2	45.9	47.6	1.7
中堅企業	51.5	51.8	0.3	51.5	52.7	1.2
中小企業	24.7	26.3	1.6	37.6	39.5	1.9
市外本社企業	72.2	73.3	1.1	52.8	36.7	▲ 16.1
製造業	29.7	32.9	3.2	37.0	35.1	▲ 1.9
大企業	85.7	93.3	7.6	57.1	60.0	2.9
中堅企業	30.8	53.3	22.5	38.5	26.7	▲ 11.8
中小企業	23.0	24.3	1.3	35.4	34.8	▲ 0.6
市外本社企業	57.1	63.6	6.5	35.7	18.2	▲ 17.5
非製造業	40.0	41.8	1.8	44.8	48.1	3.3
大企業	65.2	66.7	1.5	39.1	40.7	1.6
中堅企業	54.5	51.5	▲ 3.0	53.4	56.7	3.3
中小企業	26.2	28.3	2.1	39.6	44.5	4.9
市外本社企業	81.8	78.9	▲ 2.9	63.6	47.4	▲ 16.2

### ○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

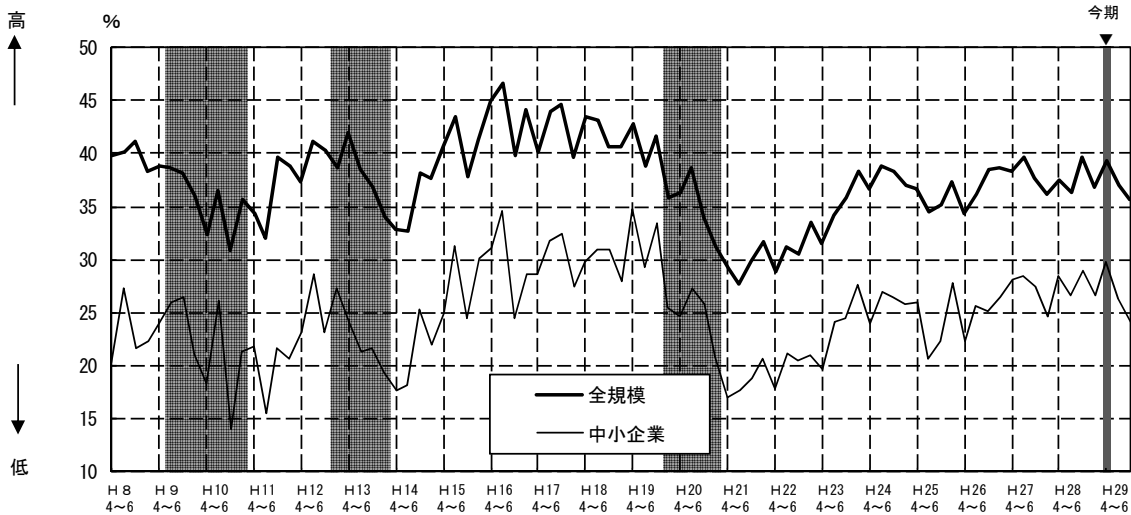
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合(%)				経験者の採用実施(計画)企業割合(%)			
	平成29年 1～3月期	平成29年 4～6月期	今期-前期	平成29年 7～9月期	平成29年 1～3月期	平成29年 4～6月期	今期-前期	平成29年 7～9月期
全産業	10.7	38.1	27.4	7.5	42.1	42.8	0.7	39.5
大企業	16.3	76.2	59.9	2.8	65.1	47.6	▲ 17.5	58.3
中堅企業	11.8	51.8	40.0	11.1	48.4	52.7	4.3	44.4
中小企業	9.4	26.3	16.9	6.2	36.5	39.5	3.0	34.7
市外本社企業	13.9	73.3	59.4	14.3	52.8	36.7	▲ 16.1	53.6
製造業	9.2	32.9	23.7	4.2	38.5	35.1	▲ 3.4	33.0
大企業	18.8	93.3	74.5	7.7	75.0	60.0	▲ 15.0	76.9
中堅企業	0.0	53.3	53.3	0.0	38.5	26.7	▲ 11.8	13.3
中小企業	9.0	24.3	15.3	4.0	35.4	34.8	▲ 0.6	31.3
市外本社企業	9.1	63.6	54.5	9.1	36.4	18.2	▲ 18.2	36.4
非製造業	11.8	41.8	30.0	9.9	44.6	48.1	3.5	44.2
大企業	14.8	66.7	51.9	0.0	59.3	40.7	▲ 18.6	47.8
中堅企業	13.8	51.5	37.7	12.9	50.0	56.7	6.7	49.5
中小企業	9.8	28.3	18.5	8.7	37.6	44.5	6.9	38.5
市外本社企業	16.0	78.9	62.9	17.6	60.0	47.4	▲ 12.6	64.7

## 〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は39.3%と前期(36.9%)に比べて2.4ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は37.0%と今期と比べて2.3ポイント低下し、来々期は35.7%と来期に比べてさらに低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲4.3と、前期(▲3.3)から1.0ポイント低下した。先行きについてみると、来期は▲5.8と今期に比べて1.5ポイント低下する見通しである。

### ○設備投資実施率の推移(全規模および中小企業)



### ○設備投資実施(計画)率、設備投資額BSIの推移

業種別

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	平成29年		今期-前期	平成29年		(*)回答 企業数	平成29年		今期-前期	平成29年		(*)回答 企業数
	1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期	
全産業	36.9	39.3	▲2.4	37.0	35.7	560	30.3	20.7	▲9.6	18.7	19.2	217
製造業	38.1	42.5	▲4.4	37.6	35.3	233	34.1	20.4	▲13.7	23.0	17.5	98
食料品等	57.1	53.8	▲3.3	30.8	30.8	13	37.5	14.3	▲23.2	25.0	▲25.0	7
繊維・衣服等	10.0	25.0	▲15.0	12.5	25.0	8	100.0	0.0	▲100.0	0.0	50.0	1
印刷	33.3	18.2	▲15.1	27.3	9.1	11	66.7	50.0	▲16.7	100.0	100.0	2
石油・化学等	41.2	50.0	▲8.8	50.0	50.0	20	0.0	0.0	0.0	10.0	30.0	10
鉄鋼・金属等	38.6	40.4	▲1.8	40.4	27.7	47	76.5	47.4	▲29.1	42.1	46.2	19
一般機械	32.0	30.2	▲1.8	26.4	34.6	53	12.5	12.5	0.0	14.3	16.7	16
電機・精密等	41.7	54.3	▲12.6	42.9	35.3	35	33.4	21.0	▲12.4	13.3	8.3	19
輸送用機械	54.2	59.3	▲5.1	55.6	59.3	27	38.5	18.8	▲19.7	20.0	0.0	16
その他製造業	26.3	42.1	▲15.8	35.0	30.0	19	▲40.0	0.0	40.0	0.0	0.0	8
非製造業	36.1	37.0	0.9	36.6	36.0	327	27.6	21.0	▲6.6	15.6	20.3	119
建設業	25.0	30.0	▲5.0	25.0	30.8	40	30.8	8.3	▲22.5	0.0	33.4	12
運輸・倉庫業	52.4	47.5	▲4.9	50.0	50.0	40	18.2	21.0	2.8	35.0	35.0	19
卸売業	25.0	28.8	▲3.8	25.4	22.4	59	21.4	29.4	8.0	▲13.3	23.1	17
小売業	36.8	38.3	▲1.5	38.3	30.4	47	38.5	5.9	▲32.6	23.5	▲8.4	17
飲食店・宿泊業	38.9	34.8	▲4.1	26.1	30.4	23	28.6	25.0	▲3.6	33.3	14.3	8
不動産業	38.2	37.9	▲0.3	39.3	32.1	29	23.1	9.1	▲14.0	27.3	33.3	11
情報サービス業	46.7	41.9	▲4.8	46.7	53.3	31	35.7	30.8	▲4.9	28.6	25.0	13
対事業所サービス業	35.5	37.5	▲2.0	53.1	43.8	32	45.5	27.3	▲18.2	20.0	23.1	11
対個人サービス業	38.5	42.3	▲3.8	30.8	42.3	26	11.1	36.4	25.3	▲37.5	▲9.1	11

規模別

	設備投資実施(計画)率(%)						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	平成29年		今期-前期	平成29年		(*)回答 企業数	平成29年		今期-前期	平成29年		(*)回答 企業数
	1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期		1~3月期	4~6月期		7~9月期	10~12月期	
全産業	36.9	39.3	▲2.4	37.0	35.7	560	30.3	20.7	▲9.6	18.7	19.2	217
大企業	79.2	69.6	▲9.6	73.9	77.8	46	15.8	▲12.5	▲28.3	5.8	6.0	32
中堅企業	46.9	51.4	▲4.5	50.9	49.5	111	28.3	22.8	▲5.5	19.7	22.2	57
中小企業	26.7	29.8	▲3.1	26.3	24.1	373	40.2	31.8	▲8.4	27.0	26.1	110
市外本社企業	56.8	66.7	▲9.9	63.3	66.7	30	15.0	5.6	▲9.4	▲5.9	0.0	18
製造業	38.1	42.5	▲4.4	37.6	35.3	233	34.1	20.4	▲13.7	23.0	17.5	98
大企業	82.4	81.3	▲1.1	87.5	93.3	16	7.2	▲7.7	▲14.9	14.3	0.0	13
中堅企業	50.0	53.3	▲3.3	53.3	53.3	15	42.9	0.0	▲42.9	25.0	12.5	8
中小企業	31.7	36.8	▲5.1	30.9	27.9	190	45.6	30.5	▲15.1	29.3	26.9	69
市外本社企業	58.3	66.7	▲8.4	58.3	58.3	12	▲14.3	0.0	14.3	▲14.3	▲14.3	8
非製造業	36.1	37.0	0.9	36.6	36.0	327	27.6	21.0	▲6.6	15.6	20.3	119
大企業	77.4	63.3	▲14.1	66.7	70.0	30	20.8	▲15.8	▲36.6	0.0	10.0	19
中堅企業	46.4	51.0	▲4.6	50.5	48.9	96	25.6	26.5	0.9	18.8	23.9	49
中小企業	21.9	22.4	0.5	21.4	20.0	183	32.5	34.1	1.6	23.6	25.0	41
市外本社企業	56.0	66.7	10.7	66.7	72.2	18	30.8	10.0	▲20.8	0.0	9.1	10

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI=過大%－不足%	全産業				製造業				非製造業			
	平成29年 1～3月期	平成29年 4～6月期	今期-前期	平成29年 7～9月期	平成29年 1～3月期	平成29年 4～6月期	今期-前期	平成29年 7～9月期	平成29年 1～3月期	平成29年 4～6月期	今期-前期	平成29年 7～9月期
計	▲ 3.3	▲ 4.3	▲ 1.0	▲ 5.8	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 3.9	▲ 4.9	▲ 7.0	▲ 2.1	▲ 7.0
大企業	0.0	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 4.3	0.0	▲ 12.5	▲ 12.5	▲ 12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
中堅企業	▲ 4.0	▲ 7.4	▲ 3.4	▲ 7.4	0.0	0.0	0.0	▲ 6.7	▲ 4.7	▲ 8.5	▲ 3.8	▲ 7.4
中小企業	▲ 3.6	▲ 3.3	0.3	▲ 5.7	▲ 2.2	0.0	2.2	▲ 4.3	▲ 4.9	▲ 6.6	▲ 1.7	▲ 7.1
市外本社企業	▲ 2.6	▲ 6.6	▲ 4.0	▲ 3.3	16.7	8.4	▲ 8.3	16.7	▲ 11.5	▲ 16.7	▲ 5.2	▲ 16.7

○設備投資実施率（前年同期との比較）

（業種別）

	平成28年 4～6月期 (A)	平成29年 4～6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)
全産業	37.5	39.3	1.8
製造業	40.3	42.5	2.2
食料品等	50.0	53.8	3.8
繊維・衣服等	11.1	25.0	13.9
印刷	30.0	18.2	▲ 11.8
石油・化学等	46.7	50.0	3.3
鉄鋼・金属等	37.0	40.4	3.4
一般機械	36.2	30.2	▲ 6.0
電機・精密等	42.5	54.3	11.8
輸送用機械	63.2	59.3	▲ 3.9
その他製造業	38.1	42.1	4.0
非製造業	35.8	37.0	1.2
建設業	28.3	30.0	1.7
運輸・倉庫業	46.0	47.5	1.5
卸売業	31.5	28.8	▲ 2.7
小売業	46.5	38.3	▲ 8.2
飲食店・宿泊業	40.0	34.8	▲ 5.2
不動産業	35.5	37.9	2.4
情報サービス業	38.7	41.9	3.2
対事業所サービス業	33.3	37.5	4.2
対個人サービス業	18.5	42.3	23.8

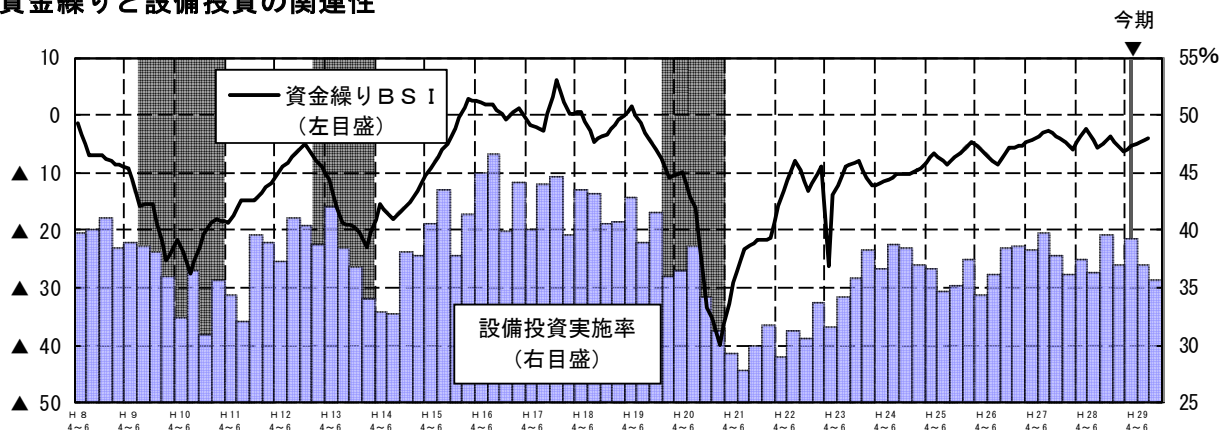
（規模別）

	平成28年 4～6月期 (A)	平成29年 4～6月期 (B)	増減 (ポイント) (B)－(A)
全産業	37.5	39.3	1.8
大企業	74.4	69.6	▲ 4.8
中堅企業	44.2	51.4	7.2
中小企業	28.5	29.8	1.3
市外本社企業	69.4	66.7	▲ 2.7
製造業	40.3	42.5	2.2
大企業	78.6	81.3	2.7
中堅企業	85.7	53.3	▲ 32.4
中小企業	30.9	36.8	5.9
市外本社企業	73.3	66.7	▲ 6.6
非製造業	35.8	37.0	1.2
大企業	72.4	63.3	▲ 9.1
中堅企業	37.8	51.0	13.2
中小企業	26.4	22.4	▲ 4.0
市外本社企業	66.7	66.7	0.0

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(平成29年4～6月期)							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	34.1	35.0	14.1	70.5	9.5	20.0	6.4	220
製造業	34.3	43.4	21.2	69.7	13.1	23.2	2.0	99
非製造業	33.9	28.1	8.3	71.1	6.6	17.4	9.9	121

○資金繰りと設備投資の関連性

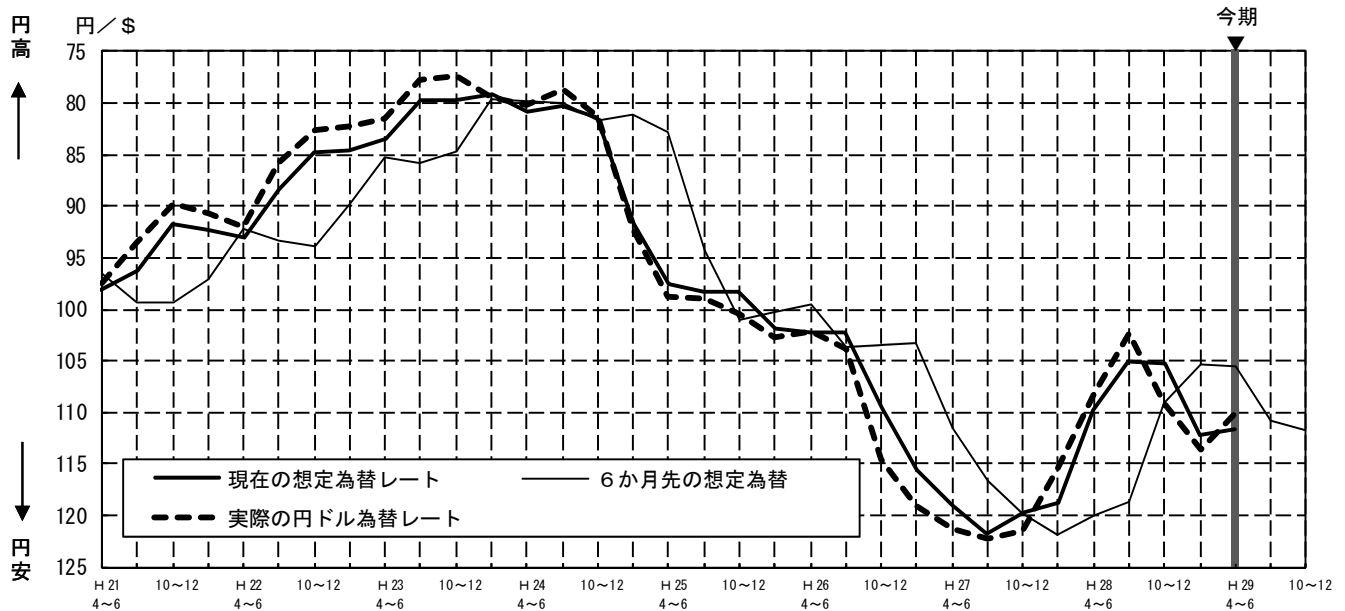


## 〔為替レート〕

回答企業 195 社の現在の設定円/\$ レートの平均は 111.6 円/\$ と、前回調査 (112.2 円/\$) に比べて 0.6 円/\$ 高と、概ね同水準での推移となった。

先行きについてみると、6 か月先は 111.7 円/\$ と今期とほぼ同水準の設定の見通しとなっている。

### ○現在および6か月先の想定為替レートの推移 (直近時)



### ○現在および6か月先の想定為替レート

(業種別)

	現在 <sup>(※1)</sup>	6ヶ月先 <sup>(※2)</sup>
全産業	111.6	111.7
製造業	111.1	110.4
食料品等	110.5	110.0
繊維・衣服等	112.5	107.5
印刷	112.5	115.0
石油・化学等	110.6	109.5
鉄鋼・金属等	113.1	110.9
一般機械	110.4	111.2
電機・精密等	111.5	111.1
輸送用機械	109.7	109.5
その他製造業	110.2	107.1
非製造業	112.3	113.2
建設業	110.2	114.5
運輸・倉庫業	111.6	109.9
卸売業	112.8	113.3
小売業	115.7	115.6
飲食店・宿泊業	108.0	113.0
不動産業	110.6	111.2
情報サービス業	112.6	112.5
対事業所サービス業	114.5	113.7
対個人サービス業	107.6	111.5

(規模別)

	現在 <sup>(※1)</sup>	6ヶ月先 <sup>(※2)</sup>
全産業	111.6	111.7
大企業	110.4	110.3
中堅企業	111.8	112.3
中小企業	111.9	112.0
市外本社企業	110.9	108.6
製造業	111.1	110.4
大企業	106.6	106.6
中堅企業	112.1	111.9
中小企業	111.6	110.9
市外本社企業	110.2	107.9
非製造業	112.3	113.2
大企業	114.2	114.0
中堅企業	111.6	112.4
中小企業	112.2	113.7
市外本社企業	111.8	110.0

(※1) 回答企業数は 195 社

(※2) 回答企業数は 190 社



※ご多忙のところ恐れ入りますが、平成29年5月26日(金)までに同封の封筒にて、ご返送ください。



印字されている内容に誤り、変更がありましたら、お手数ですが訂正をお願いします。

1. 今期と先行き2期の貴社の業況について季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を選択肢一覧から選び、番号を重要度の高い順に左詰で②判断理由にご記入ください(3つ以内)。

	①貴社の業況(各期について 1～3、いずれかひとつに○)	②判断理由 (右から選択)
平成29年4～6月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	
平成29年7～9月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	
平成29年10～12月期	1. 良い 2. 普通 3. 悪い	

貴社の業況判断理由の選択肢一覧(番号を左に記入)

1. 国内需要(売上)の動向	6. 資金繰り・資金調達の動向
2. 海外需要(売上)の動向	7. 株式・不動産等の資金価格の動向
3. 販売価格の動向	8. 為替レートの動向
4. 仕入れ価格の動向	9. 税制・会計制度等の動向
5. 仕入れ以外のコストの動向	10. その他( )

2. 今期と先行き2期の貴社の業況、貴業界および国内の景気の見通しについて、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①貴社の業況(1期前と比較して)			②業界の景気(1期前と比較して)			③国内の景気(1期前と比較して)		
平成29年4～6月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成29年7～9月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
平成29年10～12月期	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化	1. 好転	2. 不変	3. 悪化

3. 貴社の生産・売上高および経常利益の実績と先行きの見通しについて、各期の1期前及び前年同期と比較した増減について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。また、各期の1期前と比較した増加要因および減少要因となるものを下欄から選び、該当するものすべてに○をお付けください。

	①生産・売上(1期前と比較して)			②生産・売上(前年同期と比較して)		
平成29年4～6月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成29年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成29年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	①-1. 生産・売上の増加要因(1期前と比較して)				①-2. 生産・売上の減少要因(1期前と比較して)			
	一般的需要増	季節的需要増	在庫調整	生産能力拡大	一般的需要減	季節的需要減	在庫調整	生産能力縮小
平成29年4～6月期								
平成29年7～9月期								

	③経常利益(1期前と比較して)			④経常利益(前年同期と比較して)		
平成29年4～6月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成29年7～9月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
平成29年10～12月期	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	③-1. 経常利益増加要因(1期前と比較して)					③-2. 経常利益減少要因(1期前と比較して)				
	販売数量増	販売価格上昇	人件費低下	原材料費低下	金融費用低下	販売数量減	販売価格低下	人件費上昇	原材料費上昇	金融費用上昇
平成29年4～6月期										
平成29年7～9月期										

4. 貴社における国内需要、海外需要、在庫水準、価格水準、資金繰り、金融機関の融資態度、雇用人員、労働時間について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。なお、採用実績・計画については、該当する番号すべてに○をお付けください。

	①国内需要 (1期前と比較して) *a			②海外需要 (1期前と比較して) *a			③在庫水準 *b					
	③-1. 完成品			③-2. 原材料								
平成29年4～6月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成29年7～9月期	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 拡大	2. 不変	3. 縮小	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足

	④価格水準(1期前と比較して)						⑤資金繰り (1期前と比較して)			⑥金融機関の融資態度 (1期前と比較して) *a		
	④-1. 製品価格			④-2. 原材料価格 *b								
平成29年4～6月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい
平成29年7～9月期	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 上昇	2. 不変	3. 下降	1. 改善	2. 不変	3. 悪化	1. 緩い	2. 不変	3. 厳しい

	⑦雇用人員			⑧労働時間 (1期前と比較して)			⑨採用実績・計画 *c (該当する番号すべてに○)		
	平成29年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり
平成29年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 新規学卒採用あり	2. 経験者採用あり	3. 採用なし

\*a 取引がない項目につきましては未記入で結構です。

\*b 「在庫」「原材料」を持たない業種の場合は未記入で結構です。

\*c 今期(4～6月期)の入社実績、来期(7～9月期)の入社予定がある場合を指します。なお、未定の場合は未記入で結構です。

5. 貴社の設備投資動向についてお伺いします。

(1) 貴社における生産・営業用設備について、各項目の1～3のうちから1つ選び、番号に○をお付けください。

	①生産・営業用設備		
平成29年4～6月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成29年7～9月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足
平成29年10～12月期	1. 過大	2. 適正	3. 不足

(2) 今期の実績及び先行き2期の計画の有無と、1期前及び前年同期と比較した設備投資額の増減について、お答えください。

	①設備投資動向(工事ベース)		→	①-1. 1期前と比較して *d			→	①-2. 前年同期と比較して *d		
	1. 実施していない	2. 実施している		1. 増加	2. 同程度	3. 減少		1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成29年4～6月期	1. 実施していない	2. 実施している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成29年7～9月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少
平成29年10～12月期	1. 計画していない	2. 計画している	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少	→	1. 増加	2. 同程度	3. 減少

\*d 左表で2. に○をつけていただいた方のみお答えください。

(3) 上表で今期(平成29年4～6月期)に「2. 実施している」とお答えの方は、投資目的を下欄の1～7から選び、該当する番号すべてに○をお付けください。

1. 受注・需要増対応	2. 合理化・省力化	3. 研究開発	4. 維持・補修	5. 公害・安全対策
6. 労働環境改善	7. その他( )			

6. 貴社におけるおおよその想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6ヶ月先の設定レートを下欄におおよそで結構ですので、ご記入ください。

現在 *e	6ヶ月先 *e
おおよそ1ドル_____円	おおよそ1ドル_____円

\*e 海外と直接取引をされていない場合は未記入で結構です。

————— ご協力ありがとうございました —————

## 第 101 回 横浜市景況・経営動向調査票 特別調査

### ～労働力不足の実態について～

景気が緩やかな回復基調を示すなか、少子高齢化、人口減少社会を迎えるにあたり、企業の労働力不足が深刻化しており、これまで本市が実施した「横浜市景況・経営動向調査（通常調査）」の結果においても、労働力の不足感を感じている企業が増加しています。市内企業における労働力不足の実態を把握するため、本調査を実施します。

#### 1 貴社の就労者について

全従業員数		（ ）名	
内訳	年齢の割合	10代（ ）% 20～30代（ ）% 40～50代（ ）% 60代～（ ）%	
	男女比率	男性（ ）%	女性（ ）%
	雇用比率	正社員（ ）%	非正規社員（ ）%
定年制導入の有無		1 無                      2 有 ⇒定年年齢（ ）歳	

#### 2 労働力不足の実態について

**Q 1** 現在の貴社における労働力不足の状況について、該当する番号1つに○をつけてください。

1. 大いに不足している →Q2～Q6をお答えください。
2. やや不足している →Q2～Q6をお答えください。
3. あまり不足を感じていない →Q5、Q6をお答えください。

**Q 2** 現在の貴社において不足と感じている部門に該当する番号すべてに○をつけてください。（複数選択可）

1. 営業・販売    2. 専門・技術    3. 情報システム    4. 研究・開発    5. サービス  
6. 事務    7. 生産・製造工程    8. その他（ ）

**Q 3** 貴社において労働力が不足している理由について、該当する番号を3つまで選択し、記入してください。

1. 景気の回復に伴う、事業の拡大（事業所の新設や受注・販売量の増加等）
  2. 人材獲得競争の激化（求人に対する応募者の減少や応募者の質の低下等）
  3. 離職の増加
  4. 定年退職者や再雇用も終えた退職者の増加
  5. 育児・介護や私傷病等に伴う休職者や短時間労働者の増加
  6. 過去の採用抑制の影響
  7. 慢性的な人手不足産業
  8. 資格・免許制度や配置基準など規制の見直し
  9. 進学に伴う高卒等人材の減少
  10. その他（ ）
  11. わからない
- |                |  |  |
|----------------|--|--|
| <b>Q 3 回答欄</b> |  |  |
|----------------|--|--|

**Q 4** 労働力不足が貴社に与える影響について、該当する番号を3つまで選択し、記入してください。

1. 需要の増加に対応できない（受注を見送り・先送りしている）
  2. 事業の効率化、自動化、IT化に着手できない
  3. 新製品・新商品の研究開発がすすまない
  4. 募集賃金の上昇や既存人材の人件費を含むコストが増加している
  5. 遅れやミスの発生、クレームの増加
  6. 時間外勤務の増加や休暇取得数の減少
  7. 労働災害・事故の発生の増加
  8. 能力開発等の教育機会の減少
  9. 職場の雰囲気の悪化
  10. 従業員の労働意欲の低下
  11. メンタルヘルスの悪化や休職の増加
  12. 離職の増加
  13. その他（ ）
- |                |  |  |
|----------------|--|--|
| <b>Q 4 回答欄</b> |  |  |
|----------------|--|--|



### 3 労働力確保に向けた取組について

Q5 以下の設問について□の中から該当する番号を3つまで選択し、記入してください。

Q5-1 貴社が現在講じている取組について

Q5-2 今後実施を検討している取組について

- |                                |
|--------------------------------|
| 1. 女性の活用                       |
| 2. 定年延長や再雇用等による高齢者の活用          |
| 3. 外国人人材の活用                    |
| 4. 正社員の採用を強化                   |
| 5. アルバイト・パートの活用を強化             |
| 6. パートなど非正規社員の正社員化の促進          |
| 7. 近隣からの採用の強化（職住近接）            |
| 8. 募集時の賃金の引き上げ                 |
| 9. 福利厚生充実                      |
| 10. 職場PRの強化                    |
| 11. インターンシップ受け入れの強化            |
| 12. IT・IoT機器の導入による省力化・効率化の促進   |
| 13. 生産設備の更新・新規導入による効率化の促進      |
| 14. 従業員の健康に配慮した経営（健康経営）への取組    |
| 15. テレワークやフレックスタイム制など多様な働き方の導入 |
| 16. アウトソーシングの活用による業務の見直し       |
| 17. その他（ ）                     |

Q5-1 現在講じている取組			
Q5-2 今後実施を検討している取組			

Q6 貴社において、労働力確保に向けた取組をすすめるために、どのような行政支援が必要だと思いますか。  
該当する番号すべてに○をつけてください。（複数選択可）

- |  |                         |
|--|-------------------------|
| 1. 学校の就職担当者との交流機会の創出                     | 2. IT機器やIoT関連機器の導入支援    |
| 3. IT人材の育成支援                             | 4. 多様な働き方の導入に対するアドバイス   |
| 5. 多様な働き方を導入した企業の認定・認証による企業PRの支援         |                         |
| 6. 先進的な取組を行っている企業との交流機会の創出・ネットワーク化に対する支援 |                         |
| 7. 福利厚生制度の更なる充実に対する支援                    | 8. 採用対象の拡大に対する相談・支援     |
| 9. 女性専用設備の設置経費に対する支援                     | 10. 労務管理・制度改革に関するコンサル支援 |
| 11. バリアフリー化への改修支援                        |                         |
| 12. その他（ ）                               |                         |

御協力ありがとうございました。

記入に関するお問い合わせは、横浜市経済局政策調整部経済企画課（tel:045-671-2583）まで

## 第 101 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局政策調整部経済企画課  
〒231-0017 横浜市中区港町 1-1  
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所企画広報部  
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 産業貿易センタービル 8 階  
電話：045-671-7433 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店  
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4-51  
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555